

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年6月29日

【事業年度】 第102期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

【会社名】 玉井商船株式会社

【英訳名】 TAMAI STEAMSHIP CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 本馬 修

【本店の所在の場所】 東京都港区芝浦三丁目2番16号

【電話番号】 (03)5439-0260(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 木原 豊

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝浦三丁目2番16号

【電話番号】 (03)5439-0260(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 木原 豊

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第98期	第99期	第100期	第101期	第102期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
営業収益 (千円)	5,154,676	7,015,398	7,391,709	5,721,487	6,851,438
経常利益 (千円)	589,086	1,717,347	1,817,800	106,001	489,454
当期純利益 (千円)	360,822	994,008	1,012,044	61,297	251,252
包括利益 (千円)					234,785
純資産額 (千円)	3,010,285	3,776,761	4,487,873	4,382,615	4,556,427
総資産額 (千円)	8,333,630	9,265,199	10,458,355	9,853,850	12,463,612
1株当たり純資産額 (円)	156.54	191.51	224.69	218.88	227.98
1株当たり当期純利益金額 (円)	19.45	52.65	52.77	3.17	13.01
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	35.0	39.3	41.5	42.9	35.3
自己資本利益率 (%)	12.9	31.4	25.4	1.4	5.8
株価収益率 (倍)	10.85	5.94	2.84	46.06	9.45
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,125,199	2,158,292	774,139	536,495	1,658,094
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	440,420	353,056	2,839,193	87,353	3,930,522
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	628,355	118,821	1,282,977	555,364	1,817,243
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,870,587	3,381,488	2,584,024	2,619,851	2,112,859
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	76 [11]	77 [12]	82 [9]	79 [9]	79 [10]

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第98期	第99期	第100期	第101期	第102期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
営業収益 (千円)	4,884,304	6,749,618	7,106,921	5,560,758	6,704,734
経常利益 (千円)	601,998	1,776,890	1,861,933	118,235	530,181
当期純利益 (千円)	346,144	1,003,793	1,039,028	52,663	273,500
資本金 (千円)	702,000	702,000	702,000	702,000	702,000
発行済株式総数 (千株)	19,320	19,320	19,320	19,320	19,320
純資産額 (千円)	2,511,817	3,135,270	3,818,625	3,687,330	3,883,172
総資産額 (千円)	4,390,715	5,381,749	5,138,813	4,760,325	5,244,827
1株当たり純資産額 (円)	130.06	162.34	197.74	190.94	201.08
1株当たり配当額 (円)	5	10	12	3	3
(内1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 金額 (円)	17.92	51.98	53.80	2.73	14.16
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	57.2	58.3	74.3	77.5	74.0
自己資本利益率 (%)	14.24	35.6	29.9	1.4	7.2
株価収益率 (倍)	11.77	6.02	2.79	53.48	8.69
配当性向 (%)	27.9	19.2	22.3	110.0	21.2
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (人)	46 〔11〕	44 〔12〕	50 〔9〕	49 〔9〕	49 〔10〕

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 平成21年3月期の1株当たり配当額12円は、創業80周年記念配当2円を含んでおります。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2 【沿革】

昭和4年5月、故玉井周吉氏他6名が神戸市において資本金500千円をもって中外商船株式会社として創業。

昭和7年3月、神戸市において資本金150千円をもって玉井商船株式会社を設立し、10,000トン級大型貨物船による不定期船海運事業を開始。

その後の主な変遷は次のとおりであります。

- 昭和10年2月 中外商船株式会社(資本金500千円)を吸収合併
- 昭和24年5月 大同汽船株式会社設立(昭和28年10月、資本参加、昭和29年2月、本社を四日市市に移転、昭和43年9月、同名の新会社に営業譲渡し解散)
- 昭和27年2月 神戸証券取引所上場
- 昭和34年8月 日本軽金属株式会社とポーキサイト輸入合理化のため資本提携、ポーキサイト専属輸送契約締結
- 昭和36年10月 東京・大阪証券取引所(第二部)上場
- 昭和38年3月 東京証券取引所(第二部)上場廃止
- 昭和39年4月 海運6グループ発足、山下新日本汽船株式会社(現 株式会社商船三井)の系列会社となる
- 昭和41年7月 神戸市に本山不動産株式会社設立(昭和47年1月、本山パインクレスト株式会社に商号変更、現・連結子会社)
- 昭和42年10月 神戸証券取引所解散に伴い上場廃止
- 昭和43年8月 四日市市に大同汽船株式会社の子会社として大四興業株式会社設立(平成2年3月、大四マリン株式会社に商号変更、平成10年8月、本社を東京都品川区に移転、平成15年6月、本社を東京都港区に移転、現・連結子会社)
- 昭和43年10月 四日市市に大同汽船株式会社設立、同名旧会社より営業の全部を譲り受ける
- 昭和50年2月 武蔵野市にパインクレストアスレティック株式会社設立
- 昭和53年5月 リベリア国に子会社T.S. Central Shipping Co., Ltd.設立(現・連結子会社)
- 昭和61年8月 神戸本社を東京都港区へ移転し、東京支社と合体
- 平成4年4月 御殿山不動産株式会社(資本金26百万円)を吸収合併
- 平成7年7月 東京都港区に大同汽船株式会社の子会社として大同マリン株式会社設立(平成8年2月、本社を東京都品川区に移転)
- 平成8年2月 本社を東京都品川区に移転
- 平成8年4月 大同汽船株式会社(資本金60百万円)を吸収合併
- 平成14年9月 子会社大同マリン株式会社清算終了(平成14年6月解散)
- 平成15年6月 本店を東京都港区に移転
- 平成20年4月 子会社本山パインクレスト株式会社(資本金50百万円)が子会社パインクレストアスレティック株式会社(資本金20百万円)を吸収合併

3 【事業の内容】

当社グループは、当社と連結子会社(T.S. Central Shipping Co.,Ltd.、大四マリン(株)及び本山パインクレスト(株))の計4社で構成されており、外航海運業、内航海運業及びその他の事業を展開しております。

当社及び連結子会社の事業における当社及び連結子会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

海運業 連結財務諸表提出会社(玉井商船(株)、以下当社という。)は、主として、内外航船舶をもって海上の貨物運送を行い、運賃、貸船料等の海運業収益を得ることを目的とする海運業を営んでおります。

(外航海運業) T.S. Central Shipping Co., Ltd. (連結子会社、以下、T.S. Central社という。海運業)からの長期定期用船船舶5隻を中心に、適宜、市場から短期用船を行ない、主要荷主である日本軽金属(株)(その他の関係会社、軽金属製錬加工業)向けのボーキサイト輸送及び水酸化アルミ輸送や全農向けの穀物輸送を行っております。

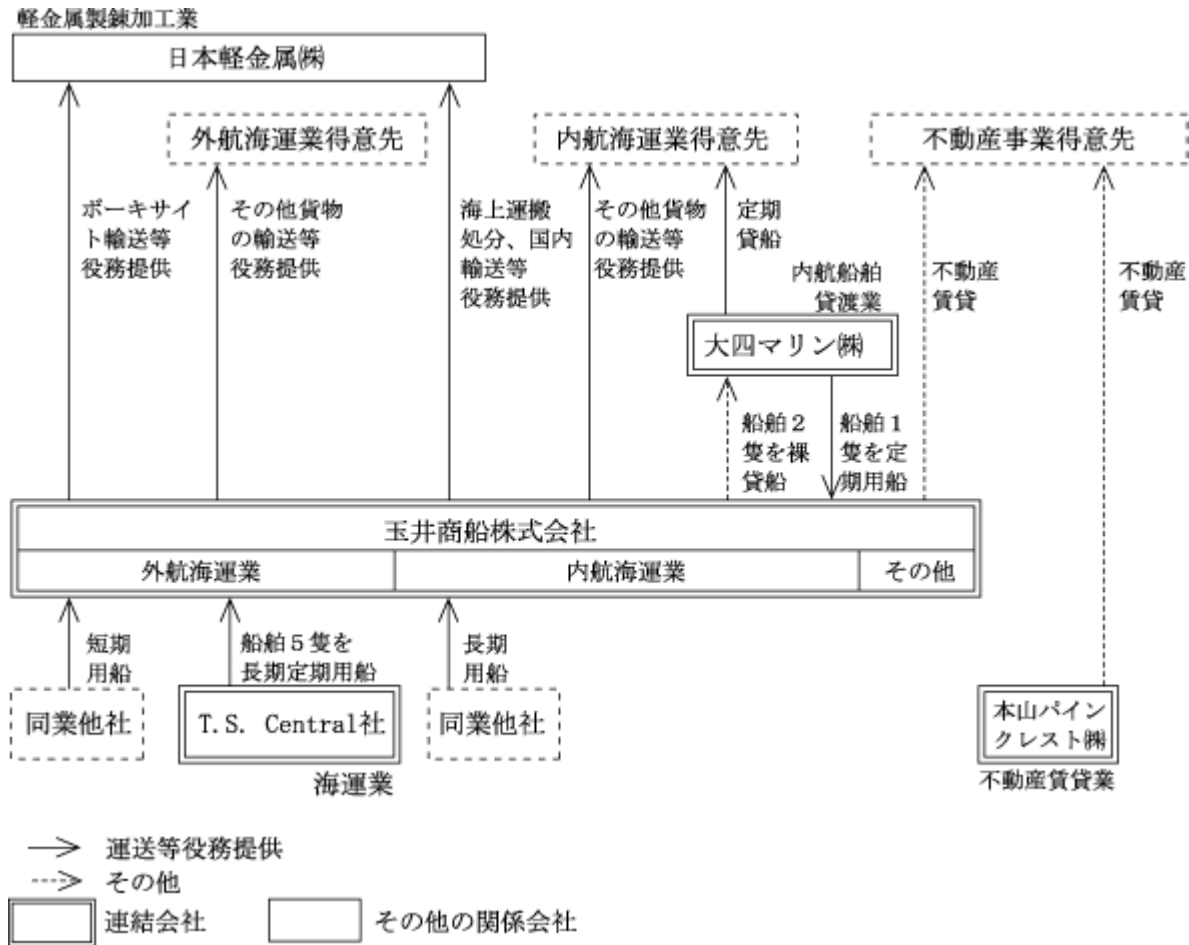
(内航海運業) 当社は所有船1隻を用い、日本軽金属(株)のボーキサイト残渣の海上運搬処分を行っております。また、内航の同業他社から内航貨物船2隻を長期定期用船し、同社からの水酸化アルミ輸送を行っております。

当社所有の内航タンカー1隻及び内航アスファルト船1隻を大四マリン(株)(連結子会社、内航船舶貸渡業)に裸貸船し、同社は、船員配乗の上、内航タンカー1隻を当社に、内航アスファルト船1隻を同業他社に定期貸船しております。

その他 当社は、賃貸用集合住宅等を所有し、不動産賃貸業を営んでおります。

本山パインクレスト(株)(連結子会社、不動産賃貸業)は、賃貸用不動産を所有し、不動産賃貸業を営んでおります。

以上に述べたことを事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) T.S. Central Shipping Co., Ltd. * 1	リベリア国 モンロビア市	米ドル 10,000	外航海運業	100.0	同社より船舶5隻を長期用船している。 同社の銀行借入金6,034,932千円に対し 当社が債務保証している。 関係会社長期貸付金 1,601,150千円 役員の兼任 3名
大四マリン㈱	東京都港区	10,000	内航海運業	100.0	当社より船舶2隻を裸貸船し、同社にて 船員配乗の上、うち1隻を当社が長期用 船している。 役員の兼任 4名(うち当社従業員2名)
本山パインクレスト㈱	神戸市中央区	70,000	その他	71.9 [3.9]	役員の兼任 3名、転籍 1名
(その他の関係会社) 日本軽金属㈱* 2	東京都品川区	39,084,654	軽金属製錬加工 業	(20.6)	当社の主要荷主 役員の兼任 2名、転籍 1名

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
2 * 1 は、特定子会社であります。
3 * 2 は、有価証券報告書を提出しておりますが、その他は、有価証券届出書及び有価証券報告書を提出しておりません。
4 議決権の所有割合の [] 内は、間接所有割合で内数となっております。
5 連結子会社はいずれも連結営業収益に占める営業収益（連結会社相互間の内部営業収益を除く）の割合が10%以下であるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
外航海運業	15 []
内航海運業	50 [6]
その他	2 []
全社(共通)	12 [4]
合計	79 [10]

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は、[] 内に年間平均人員を外数で記載しております。
2 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員及び外航海運業における外国人船員は含めておりません。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

区分	従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
陸上従業員	17 [8]	41.6	15.5	7,349
海上従業員	32 [2]	48.6	23.6	8,848
合計	49 [10]	46.3	20.8	8,290

セグメントの名称	従業員数(人)
外航海運業	15 []
内航海運業	22 [6]
その他	[]
全社(共通)	12 [4]
合計	49 [10]

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は、[]内に年間平均人員を外数で記載しております。
 2 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
 3 平均年間給与には、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

陸上従業員は少人数の関係もあり、労働組合を結成しておりません。

海上従業員(提出会社32名、連結子会社28名)は、産業別単一組織である全日本海員組合に加入しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における世界経済は、先進国で景気回復がもたついたものの、中国、インド、ブラジル等の新興国で高成長が続き世界全体では新興国に牽引される形で緩やかな回復が続きました。一方わが国経済は、新興国向けの輸出好調や政策効果による耐久消費財の販売好調などを背景に景気は回復しつつも、夏場を過ぎてから対米ドルで円高が急進し輸出の増勢が鈍化、政策効果の一巡などをうけて景気回復の勢いが一段と緩やかになり、その後の東日本大震災とそれに続く計画停電、また被災した原子力発電所からの放射能漏れ事故などの影響で景気の下振れは避けられない状況になっています。

外航ドライバルクの海運市況は、ケープサイズ型で中国の鉄鉱石輸入量の鈍化による荷動き量の減少と新造船の竣工圧力をうけて7月頃から下落し始め9月には一旦持ち直したものの、その後再び下落し低迷が続いています。パナマックス以下の船型では比較的堅調に推移したものの11月頃から下落し始め低迷していましたが、中国の春節を過ぎた頃から市況は回復基調となっています。

この様な状況下、当社グループの外航海運部門では、当連結会計年度を通し燃料油の高止まりと対米ドルで円高が急進するというマイナス要因もありましたが、上半期で比較的堅調に推移したハンディマックス型の市況を背景に高採算スポット・カーゴ等を獲得できたことや効率的な配船に努めた結果、対前連結会計年度比で大幅な増収、増益となりました。一方内航海運部門では、国内景気の緩やかな回復から内航貨物の荷動きが僅かながら回復したものの収益の大幅な改善には至りませんでした。当社グループ全体では、対前連結会計年度比で大幅な増収となりましたが、連結子会社であるT.S. Central Shipping Co., Ltd. が所有する船舶3隻を代替建造する目的で締結したコミット型シンジケート・ローン契約に係る組成手数料などが発生したため経常損益以下の各段階損益は小幅な利益にとどまりました。

この結果、当連結会計年度の営業収益は、6,851百万円（対前連結会計年度比1,129百万円、19.7%増）と対前連結会計年度に比べ、増収となりました。主な要因としまして、外航海運部門において5月に新造船ZEN-NOH GRAIN PEGASUSが竣工したことなどにより航海数が増加したものです。

利益面では、燃料油の高止まりなどの営業費用の増加要因を営業収益の増加が上回り、営業利益は918百万円（同 711百万円、344.9%増）と大幅な増益となりました。

営業外収益27百万円、営業外費用として支払手数料を含め456百万円を加減し、経常利益は489百万円（同383百万円、361.7%増）で、特別損失として投資有価証券評価損を含め50百万円を計上しました結果、税金等調整前当期純利益は438百万円となり、法人税等、法人税等調整額、少数株主利益などを加減して、当期純利益は251百万円（同 189百万円、309.9%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

外航海運業

支配船舶による国内向けボーキサイト輸送及び水酸化アルミ輸送や北米からの輸入穀物などの輸送を行い、運航採算の向上に努めました。

当連結会計年度を通し燃料油の高止まりや対米ドルで円高が急進するという利益マイナス要因がありましたが、上半期に高採算スポット・カーゴ等を獲得できたことや5月に新造船ZEN-NOH GRAIN PEGASUSが竣工したことなどにより航海数が増加したことから、安定した収益、利益を計上しました。

この結果、営業収益は5,396百万円（対前連結会計年度比1,210百万円、28.9%増）となりました。営業利益は、主に運航船舶数の増加によって運航費、船費が増加し、また、短期用船による借船料の増加などがあったものの、営業収益の増加が営業費用の増加を上回り、1,319百万円（同648百万円、96.7%増）となりました。

内航海運業

所有船によるボーキサイト残渣輸送、定期用船2隻による水酸化アルミなどの輸送、所有船1隻による重油輸送を行い、安全輸送と効率配船に努めるとともに、所有船1隻の定期貸船により安定収益の確保を図りました。

営業収益は、国内景気の緩やかな回復から内航貨物の荷動きが僅かながら回復したものの収益の大幅な改善には至らず、1,300百万円（対前連結会計年度比86百万円、6.2%減）と減収となりました。営業利益は、定期用船1隻の減少に伴う借船料の減少などにより、132百万円（同74百万円、126.7%増）となりました。

その他

不動産賃貸事業並びに保険代理店事業においては、営業収益は、154百万円（対前連結会計年度比5百万円、3.8%増）、営業利益は、49百万円（同2百万円、5.4%増）と増収増益となりました。これは、連結子会社において賃貸用不動産を取得したことによるものです。

（注）営業利益は配賦不能営業費用（583百万円）控除前のものです。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、営業活動の結果得られた資金1,658百万円、投資活動の結果使用した資金3,930百万円、財務活動の結果得られた資金1,817百万円などを加減した結果、前連結会計年度末に比べ506百万円減少し、2,112百万円となりました。
（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は、1,658百万円（前連結会計年度比1,121百万円の収入増）です。これは、税金等調整前当期純利益438百万円が計上されているうえに、減価償却費839百万円などの非資金費用の調整などがあり、支払手数料280百万円、前受金の増加149百万円などの増加項目に、退職給付引当金の減少額60百万円、貯蔵品の増加額58百万円などの減少項目を加減した結果によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は、3,930百万円（前連結会計年度比4,017百万円の支出増）です。これは、主に船舶及び土地・建物の有形固定資産の取得による支出3,928百万円などによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果得られた資金は、1,817百万円（前連結会計年度比2,372百万円の収入増）です。これは、主に連結子会社であるT.S. Central Shipping Co., Ltd.が所有する船舶3隻を代替建造する目的で締結したコミット型シンジケート・ローン契約に基づく長期借入れによる収入2,713百万円及び支払手数料280百万円、長期借入金の返済による支出554百万円、株主への配当金の支払額58百万円などによるものです。

2 【運営船舶】

区分		（前事業年度）平成22年3月31日現在		（当事業年度）平成23年3月31日現在	
		隻数	重量トン数(K/T)	隻数	重量トン数(K/T)
自営	外航	4	189,295	5	244,253
	内航	4	15,849	4	15,849
	計	8	205,144	9	260,102
貸船	内航	1	998	1	998
	計	1	998	1	998
計		9	206,142	10	261,100

(注) 短期用船船舶は除いております。

3 【運航実績】

(1) 航海実績

区分	船名	主要就航航路	主要輸送貨物	航海数	
				(前事業年度) 21.4.1～22.3.31	(当事業年度) 22.4.1～23.3.31
外航	NIKKEI TIGER	日本/米国	高炉スラグ	1	
		日本/パナマ	高炉スラグ		1
		米国/日本	穀物	4	2
		カナダ/日本	穀物		1
		韓国/ブラジル	セメントクリンカー		1
		ブラジル/日本	水酸化アルミ		1
		豪州/日本	ボーキサイト		2
	NIKKEI PHOENIX	日本/コロンビア	高炉スラグ		1
		日本/ペルー	高炉スラグ		1
		日本/ アラブ首長国連邦	高炉スラグ	1	
日本,韓国/ブラジル		高炉スラグ, セメントクリンカー		1	
日本/ペルー		セメントクリンカー		1	
米国/日本		穀物	3	2	
アルゼンチン/日本		穀物	1	1	
NIKKEI DRAGON	日本/ブラジル	高炉スラグ		3	
	日本/パナマ	高炉スラグ	1		
	日本/米国	高炉スラグ	1		
	米国/日本	穀物	4	2	
	アルゼンチン/日本	穀物		1	
	日本/エクアドル	セメントクリンカー	1		
	豪州/日本	石膏	1		
NIKKEI EAGLE	豪州/日本	ボーキサイト	6	7	
	マレーシア/日本	ボーキサイト	1		
	日本/ バングラディッシュ	セメントクリンカー	1		
	ブラジル/日本	水酸化アルミ	1	1	
	日本/ペルー	高炉スラグ		1	
ZEN-NOH GRAIN PEGASUS	日本/ペルー	高炉スラグ		2	
	米国/日本	穀物		3	
短期用船船舶	インドネシア/日本	ボーキサイト	1	1	
	豪州/日本	ボーキサイト	1	2	
計				29	38
内航	羽衣丸	清水/ 海域	ボーキサイト残渣	38	46
	こすも丸	沿海区域	重油他	70	61
	第21千代丸	沿海区域	水酸化アルミ他	58	
	第35千代丸	沿海区域	水酸化アルミ他	70	69
	第5 稲宝山丸	沿海区域	水酸化アルミ他	68	76
	計				333

(注) 貸船中の船舶あるいは貸船中の航海に係るものについては、記載を省略しております。

(2) 自営船舶の貨物輸送実績

積荷別	前事業年度 (平成21年4月～平成22年3月)			当事業年度 (平成22年4月～平成23年3月)		
	外航	内航	合計	外航	内航	合計
ボーキサイト (K/T)	282,470		282,470	484,456		484,456
水酸化アルミ (K/T)	40,000		40,000	79,877		79,877
高炉スラグ (K/T)	210,274		210,274	391,308		391,308
穀物 (K/T)	528,077		528,077	533,418		533,418
セメントクリンカー (K/T)	77,030		77,030	62,940		62,940
高炉スラグ セメントクリンカー (K/T)				44,000		44,000
石膏 (K/T)	40,500		40,500			
ボーキサイト 残渣 (K/T)		376,821	376,821		452,590	452,590
水酸化アルミ 他 (K/T)		204,592	204,592		126,496	126,496
計 (K/T)	1,178,351	581,413	1,759,764	1,595,999	579,086	2,175,085
重油及び原油 (K/L)		217,020	217,020		182,170	182,170
計 (K/L)		217,020	217,020		182,170	182,170

(3) 船舶の稼働実績

船名	重量トン数 (K/T)	前事業年度 (自平成21年4月 至平成22年3月)		当事業年度 (自平成22年4月 至平成23年3月)	
		稼働率(%)	備考	稼働率(%)	備考
(外航長期用船)					
NIKKEI EAGLE	45,347	98.1	定期検査	100.0	
NIKKEI TIGER	45,363	97.0	中間検査	100.0	
NIKKEI PHOENIX	45,635	97.0	中間検査	100.0	
NIKKEI DRAGON	52,950	100.0		96.2	中間検査
ZEN-NOH GRAIN PEGASUS	54,958			100.0	H23/5/21 用船
(内航所有船)					
羽衣丸	10,520	96.7	中間検査	97.3	中間検査
こすも丸	2,999	97.8	中間検査	93.4	定期検査 オフハイヤー
第二にちあす丸	998	98.1	中間検査	98.1	中間検査
(内航長期用船)					
第5 稲宝山丸	700	98.9	入渠	97.3	入渠
第21千代丸	1,572	99.2	入渠 H22/3/15 返船		
第35千代丸	1,630	98.9	入渠	100.0	

4 【運航計画】

運営 形態別	区分	就航航路	平成23年4月～平成24年3月			
			配船計画		貨物輸送計画	
			就航船名	航海数	種類	数量(K/T)
自営	外航	豪州/日本 不定期	NIKKEI EAGLE	3	ポーキサイト	127,500
			NIKKEI PHOENIX	1		42,000
			NIKKEI VERDE(新造船)	1		44,000
			短期用船	3		126,000
		インドネシア/日本 不定期	NIKKEI TIGER	1		38,496
		ブラジル/日本 不定期	NIKKEI EAGLE	1	水酸化アルミ	40,000
			NIKKEI PHOENIX	2		80,000
			NIKKEI VERDE(新造船)	1		40,000
		米国/日本 不定期	NIKKEI TIGER	3	穀物	126,000
			NIKKEI PHOENIX	1		42,856
			NIKKEI DRAGON	3		144,000
			ZEN-NOH GRAIN PEGASUS	4		192,380
	日本/南米 不定期	NIKKEI TIGER	4	高炉スラグ	147,200	
		NIKKEI PHOENIX	3		111,000	
		NIKKEI DRAGON	3		155,200	
		ZEN-NOH GRAIN PEGASUS	3		116,700	
		NIKKEI VERDE(新造船)	1		37,500	
	計		38		1,610,832	
	内航	清水/ 海域	羽衣丸	44	ポーキサイト残渣	440,000
		清水/ 苫小牧他	第35千代丸他	140	水酸化アルミ他	129,500
		計		184		569,500
		就航船名	航海数	種類	数量(K/L)	
京浜/ 小名浜他		こすも丸	57	重油	171,000	
計			57		171,000	

5 【収益実績】

当連結会計年度における収益実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
外航海運業	5,396,903	+28.9
内航海運業	1,300,458	6.2
その他	154,075	+3.8
合計	6,851,438	+19.7

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 主な相手先別の収益実績及びその総営業収益に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
全国農業協同組合連合会	2,227,223	38.9	2,684,063	39.2
日本軽金属㈱	1,834,602	32.1	2,334,697	34.1

3 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

6 【対処すべき課題】

平成23年3月11日、日本はおろか世界中が予想だにできなかった、未曾有の大災害が東日本を襲いました。大地震に続く津波、そして原子力発電所の崩壊その結果の放射能の飛散。その結果は日本のみならず世界の経済に大きく影響を及ぼし、この後も少なくとも、数年に亘って影響を及ぼすものと思われま

す。私ども海運界にもその影響は大きく、初期段階の現在では、外・内航の船舶の航行や沿岸港の寄港や荷役が不自由になっていますが、これらは時間の経過で元に戻り得ますが、原子力発電所事故の直接・間接・風評被害は今後ますます勢いが増すと思われま

す。曰く、日本出荷の製品の放射能チェックや、外国人乗組員の日本諸港への寄港拒否、更には日本に寄港した経験のある船舶への厳しい放射能検査等様々な障害が予想されます。

このような事態に関しては、既に政府や業界団体である日本船主協会を通じて、国連の一機関である世界海事機関に対し、根拠のない風評の結果日本の貿易に悪影響が出ないように説明に努めています。

ここしばらくは、災害の結果、もしかすると萎縮しかねない日本及び世界の経済を充分注目しながら事業運営を心がけることとなります。

7 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

当社の主要事業である外航海運業は、主として不定期航路事業及び船舶貸渡業であり、長期契約とスポット契約とが混在しており、ともに、その契約時点の運賃市況、用船市況などの海運市況の影響を多分に受け、また、海運市況はその時点の世界全体の船腹需給関係によって大きく変動するなど、世界経済の変化に影響を受ける事が多く、業績は比較的不安定となっております。ただし、運航船舶の中での所有船と用船とのバランス、引受け貨物のうちの長期契約とスポット契約のバランスをとることで、市況変動リスクを低減しております。

また、運賃、用船料などの収入の大部分が米ドル建ての慣行となっており、米ドル建ての費用を差し引いても収入の方が上回るため、為替が円高方向に動く局面、あるいは、円高のまま推移する局面では、その影響はデメリットとして働きます。

8 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

9 【研究開発活動】

該当事項はありません。

10 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下のとおりです。

(1) 財政状態の分析

流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は2,992百万円で、前連結会計年度末に比べ386百万円減少いたしました。現金及び預金が506百万円、海運業未収金が49百万円減少したことが主な要因であります。

固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は9,471百万円で、前連結会計年度末に比べ2,996百万円増加いたしました。船舶が2,411百万円、建設仮勘定が611百万円、建物が47百万円増加したことが主な要因であります。

流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は1,727百万円で、前連結会計年度末に比べ421百万円増加いたしました。前受金が149百万円、未払法人税等が185百万円増加したことが主な要因であります。

固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は6,179百万円で、前連結会計年度末に比べ2,014百万円増加いたしました。長期借入金が2,099百万円増加したことが主な要因であります。

純資産

純資産は、当期純利益251百万円や配当金57百万円などにより株主資本の増加193百万円とその他の有価証券評価差額金の減少によるその他の包括利益累計額合計の減少17百万円と少数株主持分の減少1百万円により、前連結会計年度末に比べ173百万円増加し、4,556百万円となりました。

(2) 経営成績の分析

営業収益

「1 業績等の概要 (1) 業績」に記載のとおりであります。

営業費用

当連結会計年度の海運業費用は、外航海運業の運航船舶の増加による運航費の増加や船員費の増加で前連結会計年度に比べ394百万円増加いたしました。その他事業費用は、前連結会計年度に比べ1百万円減少しました。一般管理費は、租税公課の増加や役員賞与引当金繰入額などにより前連結会計年度に比べ25百万円増加しました。

営業外損益

当連結会計年度における営業外損益の純額は、前連結会計年度の100百万円の損失に対し、428百万円の損失となり328百万円の損失増となりました。主として支払手数料の発生や支払利息、為替差損の増加によるものであります。

特別損益

当連結会計年度における特別損益の純額は、前連結会計年度の11百万円の利益に対し、50百万円の損失となりました。主として投資有価証券評価損によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの分析につきましては「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は3,928,171千円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1)外航海運業

当連結会計年度の主な設備投資は、平成22年5月に竣工した新造船ZEN-NOH GRAIN PEGASUSの建造代金及び代替船建造契約締結に係る建造代金の契約時払いによるもので総額3,837,164千円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(2)内航海運業

当連結会計年度の設備投資はありません。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(3)その他

当連結会計年度の主な設備投資は、連結子会社である本山パインクレスト(株)が賃貸用不動産を取得したもので総額90,740千円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	隻数	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員 数(人)
				船舶	建物	土地等 (面積㎡)	その他	合計	
東京都	内航海運業	1	廃棄物排出船	17,353				17,353	14
東京都	内航海運業	1	内航油送船	28,316				28,316	(9)
東京都	内航海運業	1	内航アスファ ルト船	6,578				6,578	(6)
東京都 品川区	その他		賃貸住宅		12,913	358 (303.9)		13,272	
東京都 世田谷区	その他		賃貸住宅		3,800	810 (198.3)		4,610	
静岡市 清水区	その他		賃貸住宅		4,917	69 (476.0)		4,986	
神戸市 東灘区	その他		賃貸住宅		35,433			35,433	
本社 東京都 港区	その他		その他の設備		4,580		1,824	6,404	17
	外航海運業		その他の設備				1,132	1,132	

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、船舶搭載機器及び器具備品であります。
2 従業員数()書きは、国内子会社が配乗している乗組員数であります。

(2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員 数(人)
				建物	土地等 (面積㎡)	その他	合計	
本山パインクレスト(株)	神戸市 中央区	その他	賃貸用店舗 事務所	77,991	48,570 (502.4)		126,562	
	神戸市 東灘区	その他	賃貸用店舗	37,313	13,310 (48.0)		50,623	
	兵庫県 芦屋市	その他	賃貸用店舗	11,482	9,206 (44.0)		20,688	
	東京都 武蔵野市	その他	賃貸用事務所	36,637	26,337 (91.5)		62,974	
			アスレティッ ク施設等	111,012	70,275 (488.7)	5,010	186,298	
本社 神戸市 中央区	その他	その他の設備	5		520	526	2	

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、構築物及び器具備品であります。

(3) 在外子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	隻数	設備の内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (人)
					船舶	その他	合計	
T.S. Central Shipping Co., Ltd.	パナマ	外航海運業	5	撒積運搬船	6,858,196		6,858,196	9 (100)
				その他の設備		1,224,544	1,224,544	

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、船舶搭載機器及び建設仮助定であります。

2 所有船舶は、当社で長期用船しており、従業員数は当社の配乗乗組員であり、()内は、乗組員定員数であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

T.S. Central Shipping Co., Ltd.において、(2)重要な設備の除却等に記載のとおり、所有する船舶を売却し、平成23年から平成26年にかけて代替建造する計画です。

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	予定金額		資金調達 方法	竣工年月	完成後の 輸送能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)			
T.S. Central Shipping Co., Ltd.	パナマ	外航海運業	約51,300 トン型 撒積運搬船	(注)	1,220,000	自己資金及 び銀行借入	平成23年11月	約51,300トン
							平成25年4月頃	
							平成26年4月頃	

(注) 営業上差し障りがあるため記載しておりません。

(2) 重要な設備の除却等

T.S. Central Shipping Co., Ltd.において、以下の船舶を売却する予定です。

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	船名	設備の内容	船齢 (年)	売却予定及び 売却による減少能力
T.S. Central Shipping Co., Ltd.	パナマ	外航海運業	NIKKEI EAGLE	45,347トン型 撒積運搬船	16	代替建造の計画に合わせ、順次売却する予定です。 また、代替建造のため能力の減少は殆どないと見込んでおります。
			NIKKEI TIGER	45,363トン型 撒積運搬船	14	
			NIKKEI PHOENIX	45,635トン型 撒積運搬船	9	

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,400,000
計	70,400,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	19,320,000	19,320,000	大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株であります。
計	19,320,000	19,320,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成8年4月1日	1,200	19,320	60,000	702,000		114

(注) 大同汽船株を吸収合併、合併比率(1:1)、大同汽船株株式1株(券面額500円)に対し当社株式10株(券面額50円)の割合。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		9	20	35	6	6	2,380	2,456	
所有株式数(単元)		3,692	351	5,396	156	31	9,655	19,281	39,000
所有株式数の割合(%)		19.15	1.82	27.99	0.81	0.16	50.07	100.00	

(注) 自己株式8,898株は「個人その他」に8単元及び「単元未満株式の状況」に898株を含めております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本軽金属株式会社	東京都品川区東品川2丁目2番20号	3,968	20.53
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿1丁目28番1号	1,419	7.34
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	760	3.93
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	680	3.51
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2丁目27番2号	470	2.43
乾汽船株式会社	東京都中央区日本橋本町1丁目7番4号	406	2.10
株式会社辰巳商会	大阪市港区築港4丁目1番1号	300	1.55
大阪証券金融株式会社	大阪市中央区北浜2丁目4番6号	246	1.27
玉井新吉	神戸市東灘区	188	0.97
合同会社ラキベアインベスト	東京都新宿区富久町11番5号	158	0.81
計		8,595	44.49

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,273,000	19,273	
単元未満株式	普通株式 39,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	19,320,000		
総株主の議決権		19,273	

- (注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、当社保有の自己株式であります。
2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式898株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 玉井商船株式会社	東京都港区芝浦3-2-16	8,000		8,000	0.04
計		8,000		8,000	0.04

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	499	78
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	8,898		8,898	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

剰余金の配当の基本方針としましては、変動の激しい海運市況に備えるため、また、将来の事業展開に備えるため、財務体質強化を図る必要があると考えており、そのための内部留保を確保しつつ、利益に応じた配当を実行すべきと認識しております。

当社は、年1回の期末配当を行うことを基本方針とし、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当を行うことができる旨を定款で定めております。

当期の期末配当金につきましては、1株当たり3円とさせていただきたいと存じます。

内部留保資金については、株主各位に対する安定的な利益還元及び将来の事業展開に備え、長期的な視点で有効に活用してまいります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額	1株当たり配当額
平成23年5月19日 取締役会決議	57,933千円	3円

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第98期	第99期	第100期	第101期	第102期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	251	815	440	179	176
最低(円)	154	196	118	94	75

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	120	126	134	141	152	146
最低(円)	108	106	118	126	127	75

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		本馬 修	昭和20年9月24日生	昭和44年4月 平成2年4月 平成3年6月 平成5年4月 平成6年6月 平成8年6月 平成10年6月 平成15年4月 当社入社 営業部長 取締役就任 嘱営業部長 取締役営業担当 常務取締役就任 代表取締役常務取締役就任 代表取締役専務取締役就任 代表取締役社長就任(現任)	(注)3	71
専務取締役	経理部管掌 内航2部長 兼内航タン カー安全管理 室長兼内 部統制室長	佐野 展雄	昭和24年8月27日生	昭和49年5月 平成4年2月 平成7年6月 平成10年6月 平成13年5月 平成14年9月 平成17年4月 平成20年2月 平成22年6月 平成22年11月 当社入社 海務部長 取締役就任 嘱海務部長 T.S. Central Shipping Co., Ltd.取 締役社長就任(現任) 取締役 嘱営業3部長・海務部長 大四マリン株式会社代表取締役 社 長就任(現任) 常務取締役 嘱内航2部長兼内航タ ンカー安全管理室長 常務取締役 総務部・経理部管掌 嘱 内航2部長兼内航タンカー安全 管理室長 専務取締役 経理部管掌 嘱内航2部 長兼内航タンカー安全管理室長 専務取締役 経理部管掌 嘱内航2部 長兼内航タンカー安全管理室長兼内 部統制室長(現任)	(注)3	32
専務取締役		高本 範政	昭和24年12月19日生	昭和47年11月 平成8年4月 平成10年6月 平成17年4月 平成22年6月 当社入社 営業1部長 取締役就任 嘱営業1部長 常務取締役 専務取締役(現任)	(注)3	33
取締役		木原 豊	昭和27年11月1日生	昭和50年4月 平成8年4月 平成17年4月 平成22年6月 当社入社 総務部次長 経理部長 取締役就任 嘱経理部長(現任)	(注)3	8
取締役		中嶋 豪	昭和23年4月30日生	昭和46年4月 平成11年6月 平成12年6月 平成15年6月 平成16年6月 平成18年6月 平成20年6月 平成22年4月 平成23年6月 日本軽金属株式会社入社 同社取締役 同社執行役員 同社常務執行役員 同社取締役常務執行役員 同社取締役専務執行役員 同社取締役 新日軽株式会社代表取締役社長 日本軽金属株式会社取締役専務執行 役員 同社取締役副社長執行役員(現任) 当社取締役就任(現任)	(注)3	
取締役		石原 充	昭和24年2月4日生	昭和46年4月 平成2年11月 平成8年6月 平成13年4月 平成15年6月 平成17年6月 平成20年6月 平成21年6月 日本軽金属株式会社入社 同社清水工場開発部長 同社清水工場長 同社執行役員 化成事業部長 当社取締役就任(現任) 同社常務執行役員 化成事業部長 同社取締役就任 同社専務執行役員 化成事業部長 板事業部管掌 同社取締役専務執行役員 板事業部 ・化成事業部・電極箔事業部管掌 (現任)	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		前島 日出夫	昭和22年11月9日生	昭和49年10月 日本軽金属株式会社入社 平成4年4月 同社板事業部管理部管理課長 平成7年6月 同社名古屋工場業務課長 平成14年10月 同社板事業部管理部長 平成19年7月 日軽エムシーアルミ株式会社出向 同社監査室長 平成20年6月 当社監査役就任(現任)	(注)4	10
監査役		山口 修司	昭和31年12月27日生	昭和57年4月 神戸弁護士会登録 昭和62年4月 クライド・アンド・カンパニー 法律事務所入所 昭和63年5月 第一東京弁護士会登録(現在に至る) 平成2年9月 岡部・山口法律事務所開設 平成10年1月 岡部・山口・相澤・戸塚法律事 務所開設(現岡部・山口法律事務 所)(現在に至る) 平成16年6月 当社監査役就任(現任)	(注)4	4
監査役		宮尾 克己	昭和28年12月2日生	昭和53年11月 昭和監査法人(現新日本有限責任 監査法人)入所 昭和59年3月 公認会計士登録(現在に至る) 平成3年10月 頌和公認会計士共同事務所加入 平成18年6月 当社監査役就任(現任) 平成18年10月 宮尾公認会計士事務所開設 (現在に至る)	(注)4	3
計						161

- (注) 1 取締役中嶋 豪及び石原 充は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役前島 日出夫、山口 修司及び宮尾 克己は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役前島 日出夫及び山口 修司の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時まで、監査役宮尾 克己の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

当社は、監査役設置設置であります。当社は、多額の投下資本と情報等が必要となる業種であるため、取締役会の監督機能は非常に重要なものになっており、また、その有効性を確保するための監査役監査の環境機能の強化が最重要課題であると認識しておりますが、これについては、会社法による監査役の権限・責任及び機能が大幅に強化された事から、現監査役監査体制が経営監視機能の有効性を確保するのに十分であると判断しております。さらに、企業経営の透明性及び健全性を高めるため、社外監査役に加えて社外取締役を選任し、取締役会の意思決定及び監督機能を強化しております。

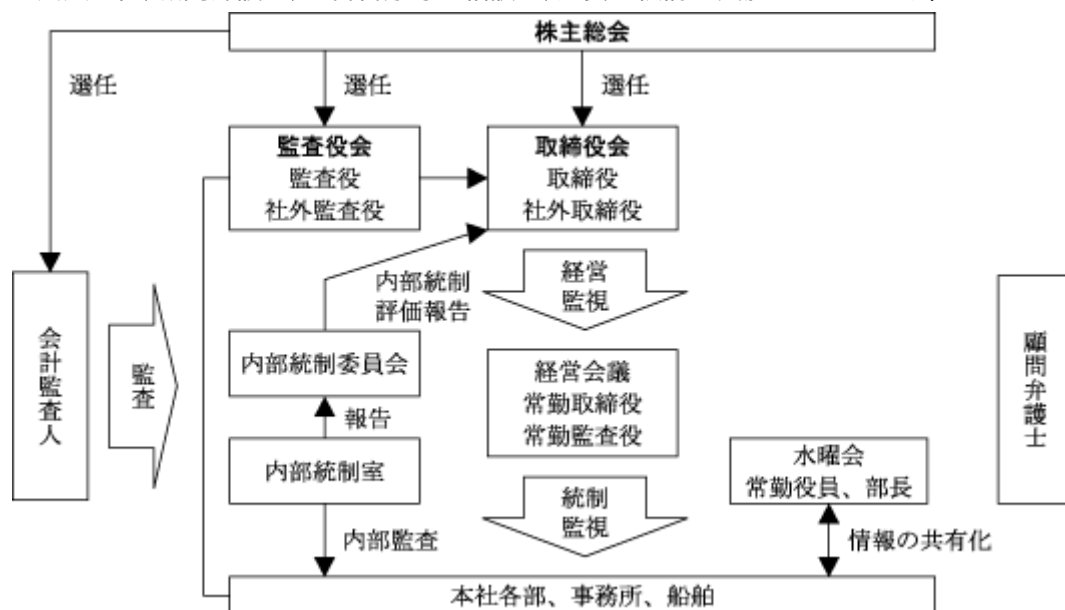
当社は、機動的な資本政策の実行のため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定めております。また、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、必要に応じたより機動的な配当を行うことを可能とするためであります。なお、当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行なう旨定款に定めております。これは株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行なうことを目的とするものであります。

なお、当社は、取締役（取締役であった者を含む。）および監査役（監査役であった者を含む。）の会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって、法令の定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる旨定款に定めております。また、当社と社外取締役及び各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、その職務を行うことにつき善意でかつ重大な過失がなかったときは、金400万円または会社法第425条第1項各号に定める最低責任限度額のいずれか高い額を限度として損害賠償責任を負担するものとしております。

当社は、経営会議（取締役会の一部権限委譲のもと常勤取締役4名で構成。常勤監査役出席）が原則毎月1回開催され、経営環境の変化に対応した迅速な意思決定ができる体制をとっております。また、常勤役員及び部長が出席し、毎月1回水曜会（幹部会議）を開催し、業務報告及びその検証並びに経営方針の徹底を行っております。

当社は、すべての役員および従業員が、企業の社会的責任を深く自覚し、事業活動の遂行過程において関係法令を遵守し、社会倫理に適合した行動を実践するための倫理規定を定めております。さらに諸規程・規則の整備を図り、適法・適切な業務執行のための体制を整えています。また、平成18年5月施行の会社法に基づき、内部統制システムの整備に関する基本方針等を定め、取締役会において決議しました。

当社のリスク管理体制は、経営会議にてリスク管理等に関する重要な事項の審議を行い、その決定のもと各部署にて整備の実施を行っております。また、重要なコンプライアンスに係る事象については、監査法人の他、顧問弁護士、監督官庁等に相談し、必要な検討を実施しております。



内部監査及び監査役監査

当社の内部監査は、内部統制室(内部統制室長)が行っております。内部統制室(内部統制室長)は、適宜に各部署、事務所、船舶及び子会社を対象として内部監査を実施し、その結果を、代表取締役社長を委員長とする内部統制委員会に報告しております。

当社の監査役監査は、会計監査人監査を補完する形で行われています。具体的には、会計監査人から期初に監査計画の説明を受け、期中に適宜会計監査に立ち会うとともに、監査状況を聴取し、監査終了後、監査結果の報告を受けるなど、緻密連携を図っております。

社外監査役である常勤監査役は、内部統制室長が事務局となる内部統制委員会に臨席しており、当社の内部統制の基本方針等に意見を述べ、又、内部統制室長より内部統制の運用状況の報告を受けております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名であります。また、社外監査役は3名であります。

社外取締役2名は、当社の筆頭大株主であり主要荷主である日本軽金属(株)の取締役専務執行役員及び同社専務執行役員であります。社外監査役である常勤監査役は日本軽金属(株)の出身であります。非常勤監査役のうち2名は、弁護士と公認会計士で、コーポレート・ガバナンスの強化を図っております。

社外取締役2名は、同氏の持つ幅広い見識を当社経営に反映させていただくことを目的に招聘しました。また、取締役会の意思決定機能及び監督機能強化など、社外取締役としての職務を適切に遂行していただいております。一般株主との利益相反の生じる恐れは無いことから、当社の大株主の役員を兼任しておりますが、一定の独立性は確保されていると考えております。社外監査役である常勤監査役は、これまで培ってきた職務経験を活かしていただくことで、監査の有効性及び実効性の向上を期待し、選任しております。また、当該社外監査役は、当社の筆頭大株主であり主要荷主である日本軽金属(株)出身であります。監査役会の活性化や監査役監査機能の維持・向上に貢献していただいていることから、独立性は確保されていると考えております。非常勤監査役のうち2名は、弁護士と公認会計士で、専門的な知識、経験を活かしていただくことで、監査の有効性及び実効性の向上を期待し、選任しております。

社外監査役は、会計監査人から期初に監査計画の説明を受け、期中に適宜会計監査に立ち会うとともに、監査状況を聴取し、監査終了後、監査結果の報告を受けるなど、緻密連携を図っております。また、社外監査役である常勤監査役は、内部統制室長が事務局となる内部統制委員会に臨席しており、当社の内部統制の基本方針等に意見を述べ、又、内部統制室長より内部統制の運用状況の報告を受けております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる役員の員数(名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	118,100	80,100	6,700	31,300	5
監査役 (社外監査役を除く。)					
社外役員	30,200	26,100	2,100	2,000	6

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の額の決定に関する方針を定めておりません。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 23銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 320,846千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)三井住友フィナンシャルグループ	21,114	65,242	当社のメインバンクであるため
(株)りそなホールディングス	54,600	64,537	当社の取引銀行であるため
乾汽船(株)	90,000	63,540	同業種であるため
(株)大和証券グループ本社	74,170	36,491	当社の幹事証券会社であるため
川崎重工業(株)	115,890	29,899	当社の取引先(船舶修繕業者)であるため
(株)みずほフィナンシャルグループ	148,400	27,454	当社の取引銀行であるため
(株)商船三井	35,150	23,585	同業種であるため
コスモ石油(株)	101,110	22,851	当社の主要荷主であるため
伊藤忠商事(株)	21,100	17,280	当社の主要取引先(主要荷主との仲介)であるため
ニッセイ同和損害保険(株)	19,000	9,177	当社の(船舶)保険会社であるため

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)三井住友フィナンシャルグループ	21,114	54,600	当社のメインバンクであるため
乾汽船(株)	90,000	44,640	同業種であるため
川崎重工業(株)	115,890	42,415	当社の取引先(船舶修繕業者)であるため
コスモ石油(株)	118,117	30,592	当社の主要荷主であるため
(株)大和証券グループ本社	74,170	28,332	当社の幹事証券会社であるため
(株)りそなホールディングス	54,600	21,621	当社の取引銀行であるため
(株)みずほフィナンシャルグループ	148,400	20,479	当社の取引銀行であるため
伊藤忠商事(株)	21,100	18,378	当社の主要取引先(主要荷主との仲介)であるため
(株)商船三井	35,150	16,836	同業種であるため
MS&ADホールディングス(株)	3,629	6,873	当社の(船舶)保険会社であるため
みずほ信託銀行(株)	73,000	5,475	当社の取引銀行であるため
みずほ証券(株)	20,892	4,617	当社取引銀行グループの会社のため
東洋埠頭(株)	27,062	3,599	関連業種であるため
東海運(株)	16,000	3,248	同業種であるため
(株)ダイエー	846	269	当社創業の地(神戸)の会社のため

(注) MS&ADホールディングス(株)～(株)ダイエーは、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。特定投資株式全て(非上場株式を除く)を記載しております。

八 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)				
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額	
					含み損益	減損処理額
非上場株式						
非上場株式以外の株式	60,334	55,717	1,013		6,619	5,627

会計監査の状況

当社の会計監査を執行した公認会計士は、指定有限責任社員 業務執行社員 水野 友裕（継続監査年数5年）及び指定有限責任社員 業務執行社員 山川 幸康（継続監査年数3年）であり、新日本有限責任監査法人に所属しております。

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、その他4名であります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	35,000		35,000	
連結子会社				
計	35,000		35,000	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、取締役会及び監査役会において監査報酬の金額及び内容の妥当性を評価し決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）並びに「海運企業財務諸表準則」（昭和29年運輸省告示第431号）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）並びに「海運企業財務諸表準則」（昭和29年運輸省告示第431号）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
海運業収益		
運賃	5,341,753	6,457,674
貸船料	144,501	125,759
その他海運業収益	86,774	113,927
海運業収益合計	5,573,030	6,697,362
海運業費用		
運航費	2,139,373	2,541,084
船費	1 2,278,911	1 2,333,216
借船料	400,720	339,422
その他海運業費用	1,865	1,630
海運業費用合計	4,820,870	5,215,352
海運業利益	752,159	1,482,009
その他事業収益	148,457	154,075
その他事業費用	43,746	41,924
その他事業利益	104,710	112,151
営業総利益	856,870	1,594,160
一般管理費	2 650,479	2 675,860
営業利益	206,390	918,300
営業外収益		
受取利息	2,798	621
受取配当金	11,330	10,268
保険解約返戻金	-	7,041
燃料油売却益	-	6,128
その他営業外収益	3,204	3,181
営業外収益合計	17,333	27,240
営業外費用		
支払利息	88,654	119,821
支払手数料	-	280,605
為替差損	28,278	46,010
その他営業外費用	789	9,649
営業外費用合計	117,722	456,087
経常利益	106,001	489,454
特別利益		
特別修繕引当金戻入額	15,191	-
特別利益合計	15,191	-
特別損失		
投資有価証券評価損	-	47,108
退職特別加算金	3,006	-
ゴルフ会員権評価損	500	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	3,622
特別損失合計	3,506	50,731
税金等調整前当期純利益	117,686	438,723
法人税、住民税及び事業税	9,345	199,222
過年度法人税等	11,473	-
法人税等調整額	29,858	12,266
法人税等合計	50,677	186,955
少数株主損益調整前当期純利益	-	251,767
少数株主利益	5,711	514

当期純利益	61,297	251,252
-------	--------	---------

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	251,767
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	16,981
その他の包括利益合計	-	2 16,981
包括利益	-	1 234,785
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	233,523
少数株主に係る包括利益	-	1,261

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	702,000	702,000
当期末残高	702,000	702,000
資本剰余金		
前期末残高	280,268	280,268
当期末残高	280,268	280,268
利益剰余金		
前期末残高	3,342,122	3,171,680
当期変動額		
剰余金の配当	231,740	57,934
当期純利益	61,297	251,252
当期変動額合計	170,442	193,318
当期末残高	3,171,680	3,364,998
自己株式		
前期末残高	1,013	1,029
当期変動額		
自己株式の取得	15	78
当期変動額合計	15	78
当期末残高	1,029	1,107
株主資本合計		
前期末残高	4,323,377	4,152,919
当期変動額		
剰余金の配当	231,740	57,934
当期純利益	61,297	251,252
自己株式の取得	15	78
当期変動額合計	170,458	193,239
当期末残高	4,152,919	4,346,158

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	15,752	74,086
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	58,334	17,729
当期変動額合計	58,334	17,729
当期末残高	74,086	56,357
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	15,752	74,086
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	58,334	17,729
当期変動額合計	58,334	17,729
当期末残高	74,086	56,357
少数株主持分		
前期末残高	148,743	155,608
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,865	1,698
当期変動額合計	6,865	1,698
当期末残高	155,608	153,910
純資産合計		
前期末残高	4,487,873	4,382,615
当期変動額		
剰余金の配当	231,740	57,934
当期純利益	61,297	251,252
自己株式の取得	15	78
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	65,199	19,427
当期変動額合計	105,258	173,811
当期末残高	4,382,615	4,556,427

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,619,851	2,112,859
受取手形及び海運業未収金	298,034	-
海運業未収金	-	248,719
貯蔵品	266,629	325,602
繰延税金資産	52,266	87,320
その他流動資産	141,826	217,645
流動資産合計	3,378,608	2,992,146
固定資産		
有形固定資産		
船舶	12,491,506	15,717,335
減価償却累計額	7,992,440	8,806,884
船舶（純額）	4,499,065	6,910,450
建物	932,725	998,982
減価償却累計額	643,646	662,391
建物（純額）	289,079	336,590
器具及び備品	39,376	39,376
減価償却累計額	33,487	35,808
器具及び備品（純額）	5,889	3,568
土地	147,928	168,938
建設仮勘定	608,664	1,220,000
その他有形固定資産	46,117	49,017
減価償却累計額	36,953	39,120
その他有形固定資産（純額）	9,164	9,897
有形固定資産合計	5,559,791	8,649,445
無形固定資産	6,684	5,182
投資その他の資産		
投資有価証券	633,104	559,524
繰延税金資産	164,060	147,654
その他長期資産	111,601	109,658
投資その他の資産合計	908,766	816,837
固定資産合計	6,475,242	9,471,465
資産合計	9,853,850	12,463,612

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
海運業未払金	343,806	354,724
1年内返済予定の長期借入金	504,697	565,090
未払法人税等	14,675	200,431
繰延税金負債	1,063	-
前受金	287,994	437,502
引当金		
賞与引当金	49,002	46,316
役員賞与引当金	-	8,800
引当金計	49,002	55,116
その他流動負債	104,534	114,659
流動負債合計	1,305,773	1,727,524
固定負債		
長期借入金	3,378,340	5,477,342
繰延税金負債	122,452	116,420
引当金		
退職給付引当金	221,009	160,906
特別修繕引当金	135,045	175,040
引当金計	356,054	335,946
長期未払金	190,760	121,800
資産除去債務	-	11,701
その他固定負債	117,854	116,450
固定負債合計	4,165,461	6,179,661
負債合計	5,471,235	7,907,185
純資産の部		
株主資本		
資本金	702,000	702,000
資本剰余金	280,268	280,268
利益剰余金	3,171,680	3,364,998
自己株式	1,029	1,107
株主資本合計	4,152,919	4,346,158
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	74,086	56,357
その他の包括利益累計額合計	74,086	56,357
少数株主持分	155,608	153,910
純資産合計	4,382,615	4,556,427
負債純資産合計	9,853,850	12,463,612

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	117,686	438,723
減価償却費	643,178	839,913
賞与引当金の増減額（ は減少）	6,252	2,686
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	29,180	8,800
退職給付引当金の増減額（ は減少）	43,099	60,103
特別修繕引当金の増減額（ は減少）	465	39,995
受取利息及び受取配当金	14,128	10,889
支払利息	88,654	119,821
支払手数料	-	280,605
為替差損益（ は益）	32,657	51,807
投資有価証券評価損益（ は益）	-	47,108
売上債権の増減額（ は増加）	6,509	49,314
たな卸資産の増減額（ は増加）	110,442	58,972
その他の資産の増減額（ は増加）	46,016	89,863
仕入債務の増減額（ は減少）	112,666	10,918
前受金の増減額（ は減少）	149,507	149,508
その他の負債の増減額（ は減少）	27,979	61,015
その他	515	12,637
小計	966,775	1,765,622
利息及び配当金の受取額	14,128	10,889
利息の支払額	89,806	116,366
法人税等の支払額	354,601	2,051
営業活動によるキャッシュ・フロー	536,495	1,658,094
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	309	-
定期預金の払戻による収入	410,809	-
有形固定資産の取得による支出	325,777	3,928,171
有形固定資産の売却による収入	5,500	-
投資有価証券の取得による支出	3,867	3,987
貸付金の回収による収入	5,115	1,440
その他の支出	4,930	405
その他の収入	813	601
投資活動によるキャッシュ・フロー	87,353	3,930,522
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	74,000	-
長期借入れによる収入	302,400	2,713,952
長期借入金の返済による支出	549,511	554,557
支払手数料	-	280,605
配当金の支払額	231,277	58,507
少数株主への配当金の支払額	2,960	2,960
その他	15	78
財務活動によるキャッシュ・フロー	555,364	1,817,243
現金及び現金同等物に係る換算差額	32,657	51,807
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	35,827	506,992
現金及び現金同等物の期首残高	2,584,024	2,619,851
現金及び現金同等物の期末残高	2,619,851	2,112,859

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 3社 T.S. Central Shipping Co., Ltd. 大四マリン株式会社 本山パインクレスト株式会社	同左
2 持分法の適用に関する事項		
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの...連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの...移動平均法による原価法 デリバティブ...時価法 たな卸資産 貯蔵品...先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 船舶は定額法、その他は主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 船舶 ...11~15年 建物(建物附属設備を除く) ...19~50年</p> <p>また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法によっております。 無形固定資産(リース資産を除く) 自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの...同左</p> <p>時価のないもの...同左</p> <p>デリバティブ...同左 たな卸資産 貯蔵品...同左</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(八)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上することとしております。 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上することとしております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(372,993千円)については、一部一括費用処理を行った額(会計基準変更初年度に退職した者に係る金額)を除き、10年による均等額を費用処理しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 これによる損益への影響はありません。</p> <p>特別修繕引当金 船舶の特別修繕に要する費用の支出に備えるため、過年度の特別修繕に要した費用を基礎に将来の修繕見込額を加味して計上しております。</p> <p>(二)重要な収益及び費用の計上基準 海運業収益及び費用のうち運賃、運航費及び借船料 外航部門...航海完了基準 内航部門...積切基準</p>	<p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>同左</p> <p>(八)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上しております。 退職給付引当金 同左</p> <p>特別修繕引当金 同左</p> <p>(二)重要な収益及び費用の計上基準 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(ホ)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息 ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する社内管理規定に基づき、金利変動リスクを回避する目的で、ヘッジ対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>(ヘ)その他連結財務諸表作成のため基本となるの重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(ホ)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左 (ヘッジ対象) 同左 ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(ヘ)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。</p> <p>(ト)その他連結財務諸表作成のため基本となるの重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。</p>	

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準) 当連結会計年度から、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。 これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益は、それぞれ846千円減少し、税金等調整前当期純利益は、4,468千円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(連結損益計算書関係) 前連結会計年度において、特別損失の「その他特別損失」に含めておりました「ゴルフ会員権評価損」は、当連結会計年度において特別損失の総額の100分の10を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。 なお、前連結会計年度の「ゴルフ会員権評価損」は、432千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書関係) 1. 前連結会計年度において、営業外収益の「その他営業外収益」に含めておりました「燃料油売却益」は、当連結会計年度において営業外収益の総額の100分の10を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。 なお、前連結会計年度の「燃料油売却益」は、690千円であります。 2. 当連結会計年度から、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年 3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>当連結会計年度から、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																														
<p>1 海運業費用(船費)に含まれる引当金繰入額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">31,483千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">20,787</td> </tr> <tr> <td>特別修繕引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">67,246</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">127,200千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給与等</td> <td style="text-align: right;">214,630</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">17,519</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5,486</td> </tr> </table>	賞与引当金繰入額	31,483千円	退職給付引当金繰入額	20,787	特別修繕引当金繰入額	67,246	役員報酬	127,200千円	従業員給与等	214,630	賞与引当金繰入額	17,519	退職給付引当金繰入額	5,486	<p>1 海運業費用(船費)に含まれる引当金繰入額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">30,707千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">24,155</td> </tr> <tr> <td>特別修繕引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">59,450</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">126,300千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給与等</td> <td style="text-align: right;">201,036</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">15,609</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">8,800</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">8,255</td> </tr> </table>	賞与引当金繰入額	30,707千円	退職給付引当金繰入額	24,155	特別修繕引当金繰入額	59,450	役員報酬	126,300千円	従業員給与等	201,036	賞与引当金繰入額	15,609	役員賞与引当金繰入額	8,800	退職給付引当金繰入額	8,255
賞与引当金繰入額	31,483千円																														
退職給付引当金繰入額	20,787																														
特別修繕引当金繰入額	67,246																														
役員報酬	127,200千円																														
従業員給与等	214,630																														
賞与引当金繰入額	17,519																														
退職給付引当金繰入額	5,486																														
賞与引当金繰入額	30,707千円																														
退職給付引当金繰入額	24,155																														
特別修繕引当金繰入額	59,450																														
役員報酬	126,300千円																														
従業員給与等	201,036																														
賞与引当金繰入額	15,609																														
役員賞与引当金繰入額	8,800																														
退職給付引当金繰入額	8,255																														

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	119,632千円
少数株主に係る包括利益	9,825千円
計	129,457千円
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	62,448千円
計	62,448千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	19,320,000			19,320,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,299	100		8,399

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 100株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年 5月14日 取締役会	普通株式	231,740	12.00	平成21年 3月31日	平成21年 6月29日

(注) 1株当たり配当額12.00円は、創業80周年記念配当2.00円を含んでおります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年 5月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	57,934	3.00	平成22年 3月31日	平成22年 6月30日

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	19,320,000			19,320,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,399	499		8,898

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 499株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年 5月13日 取締役会	普通株式	57,934	3.00	平成22年 3月31日	平成22年 6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年 5月19日 取締役会	普通株式	利益剰余金	57,933	3.00	平成23年 3月31日	平成23年 6月30日

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年 3月31日)		当連結会計年度 (平成23年 3月31日)	
担保資産及び担保付債務 担保に供している資産(簿価)		担保資産及び担保付債務 担保に供している資産(簿価)	
船舶	4,416,781千円	船舶	6,858,196千円
建物	65,983	建物	114,266
土地	40,940	土地	42,108
投資有価証券	84,660	投資有価証券	531,736
計	4,608,365	計	7,546,308
担保付債務		担保付債務	
1年内返済予定の長期借入金	504,697千円	1年内返済予定の長期借入金	565,090千円
長期借入金	3,378,340	長期借入金	5,477,342
計	3,883,037	計	6,042,432

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成22年 3月31日)		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成23年 3月31日)	
現金及び預金勘定	2,619,851千円	現金及び預金勘定	2,112,859千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金		預入期間が3ヶ月を超える定期預金	
現金及び現金同等物	2,619,851	現金及び現金同等物	2,112,859

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		
リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
その他有形固 定資産	29,000	29,000	
未経過リース料期末残高相当額等 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 2,140千円 減価償却費相当額 1,933 支払利息相当額 19 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との 差額を利息相当額とし、各期への配分方法につい ては、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。			

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年 3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年 3月10日)を適用しております。

1.金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に外航海運業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。

一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

デリバティブは、必要に応じ、為替や金利等の変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び海運業未収金は、取引先の信用リスクに晒されております。また、外航海運業を営んでいることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に上場企業株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である海運業未払金は、ほとんどが1年以内の支払期日であります。また、その一部には、外航船の燃料油購入等に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されています。

借入金は、主に設備投資(船舶の取得)に必要な資金の調達を目的としたものであり、その一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されています。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、経理規程等に従い、営業債権について、経理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の経理規程等に準じて、同様の管理を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権債務の為替の変動リスクや借入金の金利変動リスクを抑制するため、デリバティブ取引を必要に応じて行っております。デリバティブ取引につきましては、当社の経理規程等に基づき、経営会議で基本方針を承認し、これに従い経理部が取引を行っております。取引実績は、経理部担当取締役及び経営会議に報告しております。連結子会社についても、当社に準じて、管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各社が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5)信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち44.0%が特定の取引先に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額()	時価()	差額
(1)現金及び預金	2,619,851	2,619,851	
(2)受取手形及び海運業未収金	298,034	298,034	
(3)投資有価証券	614,238	614,238	
(4)海運業未払金	(343,806)	(343,806)	
(5)長期借入金	(3,883,037)	(3,883,037)	
(6)デリバティブ取引			

()負債に計上されているものについては()で示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに投資有価証券に関する事項

(1)現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2)受取手形及び海運業未収金

受取手形及び海運業未収金はすべて短期に回収されるため、時価は当該帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

すべてその他有価証券として保有しており、時価は取引所の価格によっております。

また、種類ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4)海運業未払金

海運業未払金はすべて短期に支払うため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5)長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値が帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6)デリバティブ取引

該当事項はありません。

(注2)非上場株式(連結貸借対照表計上額18,866千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預金	2,619,183			
受取手形及び海運業未収金	298,034			
合計	2,917,217			

(注4)長期借入金の連結決算日後の返済予定日

(単位：千円)

区分	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
長期借入金	504,697	465,370	380,970	304,320	304,320	1,923,360

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に外航海運業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。

一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

デリバティブは、必要に応じ、為替や金利等の変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である海運業未収金は、取引先の信用リスクに晒されております。また、外航海運業を営んでいることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に上場企業株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である海運業未払金は、ほとんどが1年以内の支払期日であります。また、その一部には、外航船の燃料油購入等に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されています。

借入金は、主に設備投資(船舶の取得)に必要な資金の調達を目的としたものであり、その一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されています。また、主な借入金には財務制限条項が付加されております。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、経理規程等に従い、営業債権について、経理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の経理規程等に準じて、同様の管理を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権債務の為替の変動リスクや借入金の金利変動リスクを抑制するため、デリバティブ取引を必要に応じて行っております。デリバティブ取引につきましては、当社の経理規程等に基づき、経営会議で基本方針を承認し、これに従い経理部が取引を行っております。取引実績は、経理部担当取締役及び経営会議に報告しております。連結子会社についても、当社に準じて、管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各社が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5)信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち38.1%が特定の取引先に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額()	時価()	差額
(1)現金及び預金	2,112,859	2,112,859	
(2)海運業未収金	248,719	248,719	
(3)投資有価証券	540,657	540,657	
(4)海運業未払金	(354,724)	(354,724)	
(5)長期借入金	(6,042,432)	(6,042,432)	
(6)デリバティブ取引			

()負債に計上されているものについては()で示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに投資有価証券に関する事項

(1)現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2)海運業未収金

海運業未収金はすべて短期に回収されるため、時価は当該帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

すべてその他有価証券として保有しており、時価は取引所の価格によっております。

また、種類ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4)海運業未払金

海運業未払金はすべて短期に支払うため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5)長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値が帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6)デリバティブ取引

該当事項はありません。

(注2)非上場株式(連結貸借対照表計上額18,866千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預金	2,112,049			
海運業未収金	248,719			
合計	2,360,769			

(注4)長期借入金の連結決算日後の返済予定日

(単位：千円)

区分	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
長期借入金	565,090	495,970	457,520	510,910	526,160	3,486,782

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	466,353	292,173	174,180
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	147,884	191,510	43,625
合計		614,238	483,683	130,554

(注) 市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券であるため、上表の「その他有価証券」に含めていない有価証券は、以下のとおりであります。

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	18,866

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	344,855	198,113	146,742
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	195,801	254,674	58,872
合計		540,657	452,787	87,869

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損47,108千円を計上しております。

なお、下落率が30～50%の株式の減損にあたっては、個別銘柄毎に、当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1.採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。当社では、退職一時金制度の一部を移行し、昭和56年より確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けておりましたが、平成19年6月1日に確定給付企業年金に移行しております。子会社本山パインクレスト(株)では退職金共済制度を利用しております。

2.退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
イ 退職給付債務	590,109千円	577,244千円
ロ 年金資産	369,099	416,338
ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)	221,009	160,906
ニ 会計基準変更時差異の未処理額		
ホ 連結貸借対照表計上額純額(ハ + ニ)	221,009	160,906
ヘ 退職給付引当金(ホ)	221,009	160,906

(注) 当社及び国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3.退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
イ 勤務費用	6,665千円	32,410千円
ロ 会計基準変更時差異の費用処理額	32,938	
ハ 退職給付費用(イ + ロ)	26,273	32,410

(注) 上記退職給付費用以外に、割増退職金を前連結会計年度において3,006千円を特別損失として計上しております。

4.退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
イ 会計基準変更時差異の処理年数	10年。	

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <p>賞与引当金 19,963千円</p> <p>海外子会社への前払借船料 27,029</p> <p>その他 6,114</p> <p>小計 53,107</p> <p>繰延税金負債(流動)との相殺 841</p> <p>計 52,266</p> <p>固定資産</p> <p>退職給付引当金 88,812千円</p> <p>未払役員退職慰労金 70,348</p> <p>ゴルフ会員権評価損 18,959</p> <p>減損損失 41,289</p> <p>海外子会社の課税済留保利益 70,826</p> <p>その他有価証券評価差額金 10,840</p> <p>その他 40,160</p> <p>小計 341,238</p> <p>評価性引当額 83,281</p> <p>繰延税金負債(固定)との相殺 93,896</p> <p>計 164,060</p> <p>繰延税金資産合計 216,326</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>流動負債</p> <p>未収事業税 1,904千円</p> <p>小計 1,904</p> <p>繰延税金資産(流動)との相殺 841</p> <p>計 1,063</p> <p>固定負債</p> <p>固定資産圧縮積立金 59,152千円</p> <p>その他有価証券評価差額金 63,915</p> <p>海外子会社の留保利益 84,872</p> <p>その他 8,409</p> <p>小計 216,349</p> <p>繰延税金資産(固定)との相殺 93,896</p> <p>計 122,452</p> <p>繰延税金負債合計 123,515</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <p>賞与引当金 18,869千円</p> <p>海外子会社への前払借船料 41,939</p> <p>その他 26,730</p> <p>小計 87,539</p> <p>繰延税金負債(流動)との相殺 219</p> <p>計 87,320</p> <p>固定資産</p> <p>退職給付引当金 64,941千円</p> <p>未払役員退職慰労金 49,560</p> <p>ゴルフ会員権評価損 18,959</p> <p>減損損失 41,098</p> <p>海外子会社の課税済留保利益 84,872</p> <p>その他有価証券評価差額金 1,088</p> <p>その他 47,455</p> <p>小計 307,976</p> <p>評価性引当額 74,092</p> <p>繰延税金負債(固定)との相殺 86,229</p> <p>計 147,654</p> <p>繰延税金資産合計 234,974</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定負債</p> <p>固定資産圧縮積立金 38,854千円</p> <p>その他有価証券評価差額金 50,437</p> <p>海外子会社の留保利益 102,708</p> <p>その他 10,649</p> <p>小計 202,650</p> <p>繰延税金資産(固定)との相殺 86,229</p> <p>計 116,420</p> <p>繰延税金負債合計 116,420</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 8.6</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 4.4</p> <p>住民税均等割等 0.9</p> <p>評価性引当額の減少 3.8</p> <p>過年度法人税等 9.7</p> <p>その他 8.6</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.1</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>

(企業結合関係)

前連結会計年度(自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当社及び一部の子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用マンション(土地を含む)等を有しております。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は、104,068千円(賃貸収益はその他事業収益に、主な賃貸費用はその他事業費用に計上)であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
440,498	9,343	431,155	1,493,668

(注)1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 主な変動額

増加は、賃貸用マンションの資本的支出 8,504千円
減少は、当連結会計年度償却額 17,847千円

3 時価の算定方法

当期末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額によっております。その他の物件については「固定資産税評価額」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)並びに、一部の建物等の償却性資産については連結貸借対照表計上額をもって時価としております。また、当期に新規取得(資本的支出)したのものについては、時価の変動が軽微であると考えられるため、連結貸借対照表計上額をもって時価としております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社及び一部の子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用マンション（土地を含む）等を有しております。平成23年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は、111,650千円（賃貸収益はその他事業収益に、主な賃貸費用はその他事業費用に計上）であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
431,155	69,284	500,439	1,497,301

(注)1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。なお、当連結会計年度末残高には、資産除去債務に関連する金額が7,539千円含まれております。

2 主な変動額

増加は、賃貸用マンション（土地を含む）の取得 79,762千円
減少は、当連結会計年度償却額 18,556千円

3 時価の算定方法

当期末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む）によっております。その他の物件については「固定資産税評価額」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む）並びに、一部の建物等の償却性資産については連結貸借対照表計上額をもって時価としております。また、当期に新規取得したものについては、時価の変動が軽微であると考えられるため、連結貸借対照表計上額をもって時価としております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	外航海運業 (千円)	内航海運業 (千円)	その他 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
営業収益及び営業損益						
営業収益						
(1) 外部顧客に 対する営業収益	4,186,452	1,386,577	148,457	5,721,487		5,721,487
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高						
計	4,186,452	1,386,577	148,457	5,721,487		5,721,487
営業費用	3,515,438	1,328,042	101,592	4,945,073	570,023	5,515,096
営業利益	671,014	58,534	46,865	776,413	(570,023)	206,390
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	5,717,834	474,272	701,505	6,893,611	2,960,238	9,853,850
減価償却費	589,230	30,329	19,272	638,832	4,345	643,178
資本的支出	304,664		8,504	313,169	5,578	318,748

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な事業内容は以下のとおりです。

外航海運業	ボーキサイト輸送、水酸化アルミ輸送の他、穀物輸送を行っております。
内航海運業	水酸化アルミ輸送、重油輸送の他、ボーキサイト残渣の海上運搬処分を行っております。
その他	賃貸用不動産を所有し、不動産賃貸業を営んでおります。

3 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

	金額(千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた 配賦不能営業費用の金額	570,023	提出会社の一般管理費
消去又は全社の項目に含めた 全社資産の金額	2,960,238	提出会社における余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (千円)	リベリア (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
営業収益及び営業損益					
営業収益					
(1) 外部顧客に 対する営業収益	5,721,487		5,721,487		5,721,487
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	80,800	1,629,164	1,709,964	(1,709,964)	
計	5,802,287	1,629,164	7,431,451	(1,709,964)	5,721,487
営業費用	5,117,237	1,545,794	6,663,031	(1,147,934)	5,515,096
営業利益	685,050	83,370	768,420	(562,029)	206,390
資産	1,804,729	5,088,882	6,893,611	2,960,238	9,853,850

(注) 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は、「事業の種類別セグメント情報」の「(注)3」と同一であります。

【海外営業収益】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外営業収益が連結営業収益の10%未満のため、海外営業収益の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主として、内外航船舶をもって海上の貨物輸送を行い、運賃、貸船料等の海運業収益を得ることを目的とする海運業を営んでおります。また、その他に賃貸用不動産を所有し不動産賃貸業や保険代理店業を営んでおります。

従って、当社は海運業を基礎とした外航・内航別セグメントから構成されており、「外航海運業」及び「内航海運業」の2つを報告セグメントとしております。

「外航海運業」は、ボーキサイト輸送、水酸化アルミ輸送や穀物輸送を行っております。「内航海運業」は、水酸化アルミ輸送、重油輸送の他、ボーキサイト残渣の海上運搬処分を行っております。

2 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

従来までのセグメント情報の取扱いに基づく連結財務諸表のセグメント情報として、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)等に準拠した場合と同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	外航海運業	内航海運業	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	5,396,903	1,300,458	6,697,362	154,075	6,851,438		6,851,438
セグメント間の内部営業 収益又は振替高							
計	5,396,903	1,300,458	6,697,362	154,075	6,851,438		6,851,438
セグメント利益	1,319,981	132,700	1,452,681	49,399	1,502,080	583,780	918,300
セグメント資産	9,275,003	378,284	9,653,287	655,813	10,309,100	2,154,511	12,463,612
その他の項目							
減価償却費	786,138	30,142	816,281	19,709	835,990	3,923	839,913
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,837,164		3,837,164	90,740	3,927,904	266	3,928,171

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業及び保険代理店業を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 583,780千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用で、提出会社の一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額2,154,511千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産で、主に提出会社の現金及び預金、投資有価証券、建物であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 経営者が経営の意思決定上、負債を各セグメントに配分していないことから、負債に関するセグメント情報は開示しておりません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	リベリア	合計
566,703	8,082,741	8,649,445

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	営業収益	関連するセグメント名
全国農業共同組合連合会	2,684,063	外航海運業
日本軽金属株式会社	2,334,697	外航海運業及び内航海運業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社	日本 軽金属(株)	東京都 品川区	39,084	軽金属 製錬加工	(被所有) 直接 20.6	主要荷主 役員の兼任	運賃及び 取扱船運賃	1,834,602	海運業 未収金	91,119
主要 株主									海運業 未払金 前受金	1,035 71,379

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

貨物運賃及び取扱貨物運賃については、海運市況、当社支配船舶の運航コスト等を勘案の上、期初に運賃見積もりを提出し、一般の取引条件と同様に決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社	日本 軽金属(株)	東京都 品川区	39,084	軽金属 製錬加工	(被所有) 直接 20.6	主要荷主 役員の兼任	運賃及び 取扱船運賃	2,334,697	海運業 未収金	95,065
主要 株主									海運業 未払金	1,302
									前受金	223,189

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

貨物運賃及び取扱貨物運賃については、海運市況、当社支配船舶の運航コスト等を勘案の上、期初に運賃見積もりを提出し、一般の取引条件と同様に決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

該当事項はありません。

(2)連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア)連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

該当事項はありません。

(イ)連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ)連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(エ)連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び 近親者	玉井 新吉				(被所有) 直接 1.0	不動産の購入	土地及び建物の購入	51,110		
						不動産の賃貸	建物(マンション)の賃貸	2,456		

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

土地及び建物の購入額については、近隣の取引実勢等に基づき決定しております。また、建物(マンション)の賃貸について、価格その他の取引条件は、当社及び連結子会社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

3 玉井 新吉は、平成22年9月6日に退任した監査役 玉井 裕の親族であります。

2.親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1)親会社情報

該当事項はありません。

(2)重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	218円88銭	1株当たり純資産額	227円98銭
1株当たり当期純利益金額	3円17銭	1株当たり当期純利益金額	13円01銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	4,382,615	4,556,427
普通株式に係る純資産額(千円)	4,227,006	4,402,516
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	155,608	153,910
普通株式の発行済株式数(株)	19,320,000	19,320,000
普通株式の自己株式数(株)	8,399	8,898
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	19,311,601	19,311,102

2 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	61,297	251,252
普通株式に係る当期純利益(千円)	61,297	251,252
普通株式の期中平均株式数(株)	19,311,618	19,311,123

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社の連結子会社であるT.S. Central Shipping Co., Ltd.は、所有する船舶のうち3隻を平成24年から平成26年にかけて代替建造する目的で、平成22年4月21日付で下記のとおり総額6,576,000千円のコミット型シンジケート・ローン契約を参加金融機関と締結しました。

- (1) 組成金額 6,576,000千円
- (2) 借入形式 コミット型タームローン
- (3) 借入期間 平成22年4月30日から平成36年3月25日
- (4) 担保 当社グループが所有する船舶、建物、土地、投資有価証券
- (5) 保証 玉井商船株式会社を保証人とする。
- (6) アレンジャー 株式会社三井住友銀行
- (7) 参加金融機関 株式会社三井住友銀行
中央三井信託銀行株式会社
株式会社みなと銀行
株式会社みずほ銀行

なお、平成22年4月30日現在のT.S. Central Shipping Co., Ltd.の銀行からの借入額は、1,218,752千円であります。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金	504,697	565,090	2.0	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	3,378,340	5,477,342	1.9	平成24年9月30日～ 平成36年6月25日
その他有利子負債				
合計	3,883,037	6,042,432		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
495,970	457,520	510,910	526,160

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末及び直前連結会計年度末における資産除去債務の金額が当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る営業収益等

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
営業収益 (千円)	1,577,027	1,917,030	1,819,144	1,538,235
税金等調整前 四半期純利益金額(千円) (四半期純損失)	247,529	294,850	372,220	19,181
四半期純利益金額 (四半期純損失)(千円)	153,794	175,057	222,761	7,228
1株当たり 四半期純利益金額(円) (四半期純損失)	7.96	9.07	11.54	0.37

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
海運業収益		
運賃		
貨物運賃	2 5,341,753	2 6,455,751
貸船料	12,000	8,400
その他海運業収益	167,574	200,947
海運業収益合計	5,521,328	6,665,098
海運業費用		
運航費		
貨物費	128,767	130,632
燃料費	1,353,751	1,730,382
港費	631,418	653,608
その他運航費	25,436	24,367
運航費合計	2,139,373	2,538,990
船費		
船員費	293,460	313,930
賞与引当金繰入額	19,591	19,063
退職給付引当金繰入額	16,795	17,820
船舶消耗品費	9,935	8,423
船舶保険料	12,768	10,848
船舶修繕費	75,658	61,044
特別修繕引当金繰入額	8,457	8,457
船舶減価償却費	30,511	30,308
その他船費	26,494	25,444
船費合計	493,671	495,340
借船料	2 2,235,878	2 2,562,401
その他海運業費用	1,865	1,630
海運業費用合計	4,870,788	5,598,362
海運業利益	650,540	1,066,735
その他事業収益	39,429	39,636
その他事業費用	12,187	9,917
その他事業利益	27,242	29,719
営業総利益	677,782	1,096,454
一般管理費	1 570,023	1 583,780
営業利益	107,759	512,674
営業外収益		
受取利息	2 16,594	2 32,186
受取配当金	2 17,429	2 16,787
保険解約返戻金	-	7,041
その他営業外収益	1,999	8,170
営業外収益合計	36,023	64,186
営業外費用		
支払利息	1,070	916
為替差損	23,996	44,090
その他営業外費用	480	1,672
営業外費用合計	25,547	46,679
経常利益	118,235	530,181
特別損失		
投資有価証券評価損	-	34,883
退職特別加算金	3,006	-

ゴルフ会員権評価損	500	-
その他特別損失	-	191
特別損失合計	3,506	35,075
税引前当期純利益	114,729	495,106
法人税、住民税及び事業税	4,253	199,080
過年度法人税等	11,473	-
法人税等調整額	46,339	22,525
法人税等合計	62,065	221,605
当期純利益	52,663	273,500

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	702,000	702,000
当期末残高	702,000	702,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	114	114
当期末残高	114	114
資本剰余金合計		
前期末残高	114	114
当期末残高	114	114
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	71,169	94,343
当期変動額		
剰余金の配当	23,174	5,793
当期変動額合計	23,174	5,793
当期末残高	94,343	100,136
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	29,711	27,270
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	2,441	2,400
当期変動額合計	2,441	2,400
当期末残高	27,270	24,870
別途積立金		
前期末残高	1,300,000	1,900,000
当期変動額		
別途積立金の積立	600,000	-
当期変動額合計	600,000	-
当期末残高	1,900,000	1,900,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,671,277	871,467
当期変動額		
剰余金の配当	254,914	63,728
当期純利益	52,663	273,500
固定資産圧縮積立金の取崩	2,441	2,400
別途積立金の積立	600,000	-
当期変動額合計	799,809	212,172
当期末残高	871,467	1,083,640
利益剰余金合計		
前期末残高	3,072,158	2,893,081
当期変動額		
剰余金の配当	231,740	57,934
当期純利益	52,663	273,500
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
当期変動額合計	179,077	215,565
当期末残高	2,893,081	3,108,647

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	1,013	1,029
当期変動額		
自己株式の取得	15	78
当期変動額合計	15	78
当期末残高	1,029	1,107
株主資本合計		
前期末残高	3,773,259	3,594,166
当期変動額		
剰余金の配当	231,740	57,934
当期純利益	52,663	273,500
自己株式の取得	15	78
当期変動額合計	179,092	215,487
当期末残高	3,594,166	3,809,653
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	45,366	93,163
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	47,797	19,644
当期変動額合計	47,797	19,644
当期末残高	93,163	73,518
評価・換算差額等合計		
前期末残高	45,366	93,163
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	47,797	19,644
当期変動額合計	47,797	19,644
当期末残高	93,163	73,518
純資産合計		
前期末残高	3,818,625	3,687,330
当期変動額		
剰余金の配当	231,740	57,934
当期純利益	52,663	273,500
自己株式の取得	15	78
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	47,797	19,644
当期変動額合計	131,295	195,842
当期末残高	3,687,330	3,883,172

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,395,267	1,930,769
受取手形	12,400	-
海運業未収金	² 290,003	² 237,015
短期貸付金	-	² 23,000
立替金	² 29,669	² 5,539
貯蔵品	230,220	274,550
繰延及び前払費用	² 131,261	² 200,203
繰延税金資産	17,475	31,860
代理店債権	34,046	90,461
その他流動資産	6,270	6,226
流動資産合計	3,146,615	2,799,628
固定資産		
有形固定資産		
船舶	2,952,998	2,952,998
減価償却累計額	2,870,723	2,900,749
船舶（純額）	82,274	52,249
建物	220,958	220,384
減価償却累計額	154,307	158,237
建物（純額）	¹ 66,651	¹ 62,147
器具及び備品	14,418	14,418
減価償却累計額	10,752	12,246
器具及び備品（純額）	3,666	2,172
土地	¹ 1,238	¹ 1,238
その他有形固定資産	29,189	29,189
減価償却累計額	27,747	28,038
その他有形固定資産（純額）	1,441	1,150
有形固定資産合計	155,272	118,957
無形固定資産		
借地権	9,563	9,563
電話加入権	308	308
その他無形固定資産	5,777	4,275
無形固定資産合計	15,649	14,146
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 460,675	¹ 376,563
関係会社株式	163,220	¹ 183,314
出資金	899	899
従業員に対する長期貸付金	1,040	-
関係会社長期貸付金	642,850	1,601,150
繰延税金資産	68,798	45,365
差入保証金	52,469	51,966
その他長期資産	52,835	52,835
投資その他の資産合計	1,442,788	2,312,094
固定資産合計	1,613,710	2,445,199
資産合計	4,760,325	5,244,827

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
海運業未払金	284,908	311,728
未払費用	31,344	34,811
未払法人税等	14,605	200,325
前受金	283,761 ²	433,373 ²
預り金	6,103	6,106
代理店債務	34,267	26,765
引当金		
賞与引当金	35,330	33,075
役員賞与引当金	-	8,800
引当金計	35,330	41,875
その他流動負債	5,311	14,542
流動負債合計	695,633	1,069,527
固定負債		
引当金		
退職給付引当金	190,441	130,934
特別修繕引当金	25,371	33,828
引当金計	215,812	164,762
長期未払金	155,100	121,800
その他固定負債	6,449	5,565
固定負債合計	377,361	292,127
負債合計	1,072,995	1,361,655
純資産の部		
株主資本		
資本金	702,000	702,000
資本剰余金		
資本準備金	114	114
資本剰余金合計	114	114
利益剰余金		
利益準備金	94,343	100,136
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	27,270	24,870
別途積立金	1,900,000	1,900,000
繰越利益剰余金	871,467	1,083,640
利益剰余金合計	2,893,081	3,108,647
自己株式	1,029	1,107
株主資本合計	3,594,166	3,809,653
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	93,163	73,518
評価・換算差額等合計	93,163	73,518
純資産合計	3,687,330	3,883,172
負債純資産合計	4,760,325	5,244,827

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部純資産直 入法により処理し、売却原価は 移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブ等の評価基 準及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	貯蔵品 先入先出法による原価法(収益性の 低下による簿価切下げの方法)	貯蔵品 同左
4 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 船舶は定額法、その他は定率法。 なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。 船舶 11～15年 建物(建物附属設備を除く) 19～47年 また、平成19年3月31日以前に取得 したものについては、償却可能限度 額まで償却が終了した翌事業年度か ら5年間で均等償却する方法によっ ております。 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 自社利用のソフトウェアは、社内 における利用可能期間(5年)に基づ く定額法によっております。 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リー ス取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価 額をゼロとする定額法によっており ます。 なお、所有権移転外ファイナンス・ リース取引のうち、リース取引開始 日が平成20年3月31日以前のものに ついては、通常の賃貸借取引に係る 方法に準じた会計処理によっており ます。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リー ス取引に係るリース資産 同左 同左

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上することとしております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき計上することとしております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(307,049千円)については、一部一括費用処理を行った額(会計基準変更初年度に退職した者に係る金額)を除き、10年による均等額を費用処理しております。 (会計方針の変更) 当事業年度から、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 これによる損益への影響はありません。</p> <p>(5) 特別修繕引当金 船舶の特別修繕に要する費用の支出に備えるため、過年度の特別修繕に要した費用を基礎に将来の修繕見込額を加味して計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 特別修繕引当金 同左</p>

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
6 収益及び費用の計上基準	海運業収益及び費用のうち運賃、運航費及び借船料については、外航部門は航海完了基準、内航部門は積切基準によっております。	同左
7 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息 (3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する社内管理規定に基づき、金利変動リスクを回避する目的で、ヘッジ対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、ヘッジの有効性の判定は省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左 (ヘッジ対象) 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準) 当事業年度から、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当事業年度の営業利益、経常利益は、それぞれ115千円減少し、税引前当期純利益は、306千円減少しております。

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(損益計算書) 前事業年度において、特別損失の「その他特別損失」に含めておりました、「ゴルフ会員権評価損」は、当事業年度において特別損失の総額の100分の10を超えることとなったため、当事業年度より区分掲記することとしました。 なお、前事業年度の「ゴルフ会員権評価損」は、432千円であります。	

【注記事項】

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
役員報酬 106,200千円	役員報酬 106,200千円
従業員給与等 198,238	従業員給与等 185,165
福利厚生費 52,172	福利厚生費 51,086
減価償却費 4,345	減価償却費 3,923
賞与引当金繰入額 15,739	賞与引当金繰入額 14,012
退職給付引当金繰入額 2,991	役員賞与引当金繰入額 8,800
資産維持費 58,312	退職給付引当金繰入額 6,604
支払報酬 38,503	資産維持費 58,270
	支払報酬 38,159
2 関係会社に関する項目	2 関係会社に関する項目
運賃 1,586,293千円	運賃 2,053,281千円
借船料 1,835,157	借船料 2,222,979
受取利息 13,961	受取利息 31,656
受取配当金 7,170	受取配当金 7,170

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	8,299	100		8,399

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加100株は、単元未満株式の買取による増加であります。

当事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	8,399	499		8,898

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加499株は、単元未満株式の買取による増加であります。

[次へ](#)

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)																												
<p>1 担保資産</p> <p>担保に供している資産(簿価)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">5,549千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">69</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">84,660</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">90,279</td> </tr> </table> <p>上記資産により担保されている債務はありませんが、銀行取引に係る根抵当権が設定されております。</p>	建物	5,549千円	土地	69	投資有価証券	84,660	計	90,279	<p>1 担保資産</p> <p>担保に供している資産(簿価)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">57,064千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,238</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">351,191</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">180,544</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">590,038</td> </tr> </table> <p>関係会社T.S. Central Shipping Co., Ltd.の借入金6,034,932千円を担保するため、物上保証に供しております。</p>	建物	57,064千円	土地	1,238	投資有価証券	351,191	関係会社株式	180,544	計	590,038										
建物	5,549千円																												
土地	69																												
投資有価証券	84,660																												
計	90,279																												
建物	57,064千円																												
土地	1,238																												
投資有価証券	351,191																												
関係会社株式	180,544																												
計	590,038																												
<p>2 関係会社に対する資産・負債</p> <p>区分掲記されているもの以外に以下のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">海運業未収金</td> <td style="text-align: right;">95,748千円</td> </tr> <tr> <td>立替金</td> <td style="text-align: right;">26,855</td> </tr> <tr> <td>繰延及び前払費用</td> <td style="text-align: right;">66,428</td> </tr> <tr> <td>前受金</td> <td style="text-align: right;">71,379</td> </tr> </table>	海運業未収金	95,748千円	立替金	26,855	繰延及び前払費用	66,428	前受金	71,379	<p>2 関係会社に対する資産・負債</p> <p>区分掲記されているもの以外に以下のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">海運業未収金</td> <td style="text-align: right;">95,065千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">23,000</td> </tr> <tr> <td>立替金</td> <td style="text-align: right;">3,228</td> </tr> <tr> <td>繰延及び前払費用</td> <td style="text-align: right;">103,071</td> </tr> <tr> <td>前受金</td> <td style="text-align: right;">223,189</td> </tr> </table>	海運業未収金	95,065千円	短期貸付金	23,000	立替金	3,228	繰延及び前払費用	103,071	前受金	223,189										
海運業未収金	95,748千円																												
立替金	26,855																												
繰延及び前払費用	66,428																												
前受金	71,379																												
海運業未収金	95,065千円																												
短期貸付金	23,000																												
立替金	3,228																												
繰延及び前払費用	103,071																												
前受金	223,189																												
<p>3 偶発債務</p> <p>関係会社の銀行借入に対する保証債務</p> <p>T.S. Central Shipping Co., Ltd.</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">NIKKEI EAGLE 建造資金借入金</td> <td style="text-align: right;">54,487千円</td> </tr> <tr> <td>NIKKEI TIGER 建造資金借入金</td> <td style="text-align: right;">385,000</td> </tr> <tr> <td>NIKKEI PHOENIX 建造資金借入金</td> <td style="text-align: right;">948,000</td> </tr> <tr> <td>NIKKEI DRAGON 建造資金借入金</td> <td style="text-align: right;">1,872,000</td> </tr> <tr> <td>ZEN-NOH GRAIN PEGASUS 建造資金借入金</td> <td style="text-align: right;">604,800</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,864,287</td> </tr> </table>	NIKKEI EAGLE 建造資金借入金	54,487千円	NIKKEI TIGER 建造資金借入金	385,000	NIKKEI PHOENIX 建造資金借入金	948,000	NIKKEI DRAGON 建造資金借入金	1,872,000	ZEN-NOH GRAIN PEGASUS 建造資金借入金	604,800	計	3,864,287	<p>3 偶発債務</p> <p>関係会社の銀行借入に対する保証債務</p> <p>T.S. Central Shipping Co., Ltd.</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">NIKKEI TIGER 建造資金借入金</td> <td style="text-align: right;">230,200千円</td> </tr> <tr> <td>NIKKEI PHOENIX 建造資金借入金</td> <td style="text-align: right;">812,000</td> </tr> <tr> <td>NIKKEI DRAGON 建造資金借入金</td> <td style="text-align: right;">1,744,000</td> </tr> <tr> <td>ZEN-NOH GRAIN PEGASUS 建造資金借入金</td> <td style="text-align: right;">2,029,980</td> </tr> <tr> <td>新造船(NIKKEI VERDE) 51300型A建造資金借入金</td> <td style="text-align: right;">304,688</td> </tr> <tr> <td>新造船(船名未定) 51300型B建造資金借入金</td> <td style="text-align: right;">304,688</td> </tr> <tr> <td>新造船(船名未定) 51300型C建造資金借入金</td> <td style="text-align: right;">609,376</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,034,932</td> </tr> </table>	NIKKEI TIGER 建造資金借入金	230,200千円	NIKKEI PHOENIX 建造資金借入金	812,000	NIKKEI DRAGON 建造資金借入金	1,744,000	ZEN-NOH GRAIN PEGASUS 建造資金借入金	2,029,980	新造船(NIKKEI VERDE) 51300型A建造資金借入金	304,688	新造船(船名未定) 51300型B建造資金借入金	304,688	新造船(船名未定) 51300型C建造資金借入金	609,376	計	6,034,932
NIKKEI EAGLE 建造資金借入金	54,487千円																												
NIKKEI TIGER 建造資金借入金	385,000																												
NIKKEI PHOENIX 建造資金借入金	948,000																												
NIKKEI DRAGON 建造資金借入金	1,872,000																												
ZEN-NOH GRAIN PEGASUS 建造資金借入金	604,800																												
計	3,864,287																												
NIKKEI TIGER 建造資金借入金	230,200千円																												
NIKKEI PHOENIX 建造資金借入金	812,000																												
NIKKEI DRAGON 建造資金借入金	1,744,000																												
ZEN-NOH GRAIN PEGASUS 建造資金借入金	2,029,980																												
新造船(NIKKEI VERDE) 51300型A建造資金借入金	304,688																												
新造船(船名未定) 51300型B建造資金借入金	304,688																												
新造船(船名未定) 51300型C建造資金借入金	609,376																												
計	6,034,932																												

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
その他有形固 定資産	29,000	29,000	
未経過リース料期末残高相当額等			
支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
	支払リース料	2,140千円	
	減価償却費相当額	1,933	
	支払利息相当額	19	
減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。			
利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との 差額を利息相当額とし、各期への配分方法について は、利息法によっております。			
(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。			

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

子会社株式及び関連会社株式

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(千円)
子会社株式	65,620

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(千円)
子会社株式	65,620

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <p>賞与引当金 16,497千円</p> <p>未払事業税 978</p> <p>計 17,475</p> <p>固定資産</p> <p>退職給付引当金 77,490千円</p> <p>未払役員退職慰労金 63,110</p> <p>ゴルフ会員権評価損 18,959</p> <p>海外子会社の課税済留保利益 70,826</p> <p>その他 10,821</p> <p>小計 241,209</p> <p>評価性引当額 89,786</p> <p>繰延税金負債(固定)との相殺 82,624</p> <p>計 68,798</p> <p>繰延税金資産合計 86,273</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定負債</p> <p>固定資産圧縮積立金 18,709千円</p> <p>その他有価証券評価差額金 63,915</p> <p>小計 82,624</p> <p>繰延税金資産(固定)との相殺 82,624</p> <p>計</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <p>賞与引当金 16,349千円</p> <p>未払事業税 15,511</p> <p>計 31,860</p> <p>固定資産</p> <p>退職給付引当金 53,277千円</p> <p>未払役員退職慰労金 49,560</p> <p>ゴルフ会員権評価損 18,959</p> <p>海外子会社の課税済留保利益 84,872</p> <p>その他 10,152</p> <p>小計 216,822</p> <p>評価性引当額 103,957</p> <p>繰延税金負債(固定)との相殺 67,500</p> <p>計 45,365</p> <p>繰延税金資産合計 77,225</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定負債</p> <p>固定資産圧縮積立金 17,062千円</p> <p>その他有価証券評価差額金 50,437</p> <p>小計 67,500</p> <p>繰延税金資産(固定)との相殺 67,500</p> <p>計</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 8.8</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 4.3</p> <p>住民税均等割等 0.8</p> <p>評価性引当額の増加 8.3</p> <p>過年度法人税等 10.0</p> <p>その他 10.2</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 54.1</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 2.1</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.0</p> <p>住民税均等割等 0.2</p> <p>評価性引当額の増加 2.9</p> <p>その他 0.1</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.8</p>

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
1株当たり純資産額	190円94銭	1株当たり純資産額	201円08銭
1株当たり当期純利益金額	2円73銭	1株当たり当期純利益金額	14円16銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	3,687,330	3,883,172
普通株式に係る純資産額(千円)	3,687,330	3,883,172
普通株式の発行済株式数(株)	19,320,000	19,320,000
普通株式の自己株式数(株)	8,399	8,898
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	19,311,601	19,311,102

2 1株当たり当期純利益金額

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
当期純利益(千円)	52,663	273,500
普通株式に係る当期純利益(千円)	52,663	273,500
普通株式の期中平均株式数(株)	19,311,613	19,311,123

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

平成22年3月23日開催の当社の取締役会決議に基づき、平成22年4月21日に以下のとおり当社の連結子会社であるT.S. Central Shipping Co., Ltd.の総額6,576,000千円のコミット型シンジケート・ローン契約に対し、保証を行いました。

- (1)保証先 株式会社三井住友銀行
中央三井信託銀行株式会社
株式会社みなと銀行
株式会社みずほ銀行
- (2)保証金額 総コミット額6,576,000千円
- (3)保証期間 平成22年4月30日から平成36年3月25日

なお、平成22年4月30日現在のT.S. Central Shipping Co., Ltd.の銀行からの借入額は、1,218,752千円であります。

また、上記に伴い、従来担保設定されていなかった以下の資産について、新たに担保設定を行いました。

担保に供する資産(当事業年度末における帳簿価額)

建物	55,260千円
土地	1,168千円
投資有価証券	355,316千円
関係会社株式	160,450千円
計	572,196千円

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

[前へ](#)

【附属明細表】

【海運業収益及び費用明細表】（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

区分	要目	金額(千円)
海運業収益	外航	
	運賃	5,396,903
	貸船料	
	他船取扱手数料	
	その他	87,019
	計	5,483,922
	内航	
	運賃	1,058,847
	貸船料	8,400
	他船取扱手数料	102,389
	その他	
	計	1,169,636
	その他	11,538
	合計	6,665,098
海運業費用	外航	
	運航費	2,261,773
	船費	122,380
	借船料	2,167,749
	他社委託手数料	
	その他	
	計	4,551,903
	内航	
	運航費	277,216
	船費	372,959
	借船料	394,652
	他社委託手数料	
	その他	
	計	1,044,828
その他	1,630	
合計	5,598,362	
海運業利益		1,066,735

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)三井住友フィナンシャルグループ	21,114	54,600
		乾汽船(株)	90,000	44,640
		川崎重工業(株)	115,890	42,415
		コスモ石油(株)	118,117	30,592
		(株)大和証券グループ本社	74,170	28,332
		(株)りそなホールディングス	54,600	21,621
		(株)みずほフィナンシャルグループ	148,400	20,479
		伊藤忠商事(株)	21,100	18,378
		(株)商船三井	35,150	16,836
		旭化成(株)	20,000	11,220
		富士フイルムホールディングス(株)	4,000	10,304
		住友金属鉱山(株)	6,000	8,586
		(株)神戸ポートピアホテル	15,000	7,500
		その他19銘柄	918,970	61,056
		計	1,642,511	376,563

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
船舶				2,952,998	2,900,749	30,025	52,249
建物				220,384	158,237	4,664	62,147
器具及び備品				14,418	12,246	1,494	2,172
土地				1,238			1,238
その他 有形固定資産				29,189	28,038	291	1,150
有形固定資産計				3,218,229	3,099,271	36,475	118,957
無形固定資産							
借地権				9,563			9,563
電話加入権				308			308
その他 無形固定資産				7,512	3,237	1,502	4,275
無形固定資産計				17,384	3,237	1,502	14,146

(注)1 有形固定資産の増加額及び減少額が、有形固定資産の総額の5%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

2 無形固定資産の金額は、資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	35,330	33,075	35,330		33,075
役員賞与引当金		8,800			8,800
特別修繕引当金	25,371	8,457			33,828

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成23年3月31日)における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	399
預金	
普通預金	6,060
当座預金	21,295
通知預金	1,300,000
外貨預金	603,013
計	1,930,370
合計	1,930,769

海運業未収金

相手先	金額(千円)
日本軽金属(株)	95,065
(株)辰巳商会	83,146
鶴見サンマリソ(株)	52,678
三菱マテリアル電子化成(株)	2,310
全国農業協同組合連合会	1,331
その他	2,483
合計	237,015

海運業未収金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
290,003	6,874,854	6,927,842	237,015	96.69	13.99

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれております。

貯蔵品

区分	金額(千円)
船舶燃料油	271,865
船舶潤滑油	1,570
その他	1,115
計	274,550

関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)
T.S. Central Shipping Co.,Ltd.	1,601,150
計	1,601,150

海運業未払金

相手先	金額(千円)
商船三井テクノトレード(株)	146,349
(株)辰巳商会	57,067
(株)エクセノヤマミズ	41,434
(株)エルジオ	13,093
大東通商(株)	12,439
その他	41,343
計	311,728

前受金

相手先	金額(千円)
日本軽金属(株)	223,189
全国農業協同組合連合会	208,072
その他	2,111
計	433,373

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額。
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.tamaiship.co.jp
株主に対する特典	該当事項なし

(注) 当会社の単元未満株式を有する株主(実質株主を含む、以下同じ)は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することはできません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第101期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)平成22年6月29日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第101期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)平成22年6月29日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第102期第1四半期(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)平成22年8月13日関東財務局長に提出

第102期第2四半期(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)平成22年11月12日関東財務局長に提出

第102期第3四半期(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)平成23年2月10日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

平成22年7月1日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月29日

玉井商船株式会社
取締役会御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水野友裕

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山川幸康

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている玉井商船株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結貸借対照表、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、玉井商船株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社の連結子会社であるT.S. Central Shipping Co., Ltd.は平成22年4月21日付でコミット型シンジケート・ローン契約を締結した。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、玉井商船株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、玉井商船株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月29日

玉井商船株式会社
取締役会御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水野友裕

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山川幸康

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている玉井商船株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結貸借対照表、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、玉井商船株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、玉井商船株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、玉井商船株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月29日

玉井商船株式会社
取締役会御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水野友裕

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山川幸幸

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている玉井商船株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第101期事業年度の財務諸表、すなわち、損益計算書、株主資本等変動計算書、貸借対照表及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、玉井商船株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年3月23日開催の取締役会決議に基づき、平成22年4月21日付で会社の連結子会社であるT.S. Central Shipping Co., Ltd.のコミット型シンジケート・ローン契約に対し、保証及び担保設定を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月29日

玉井商船株式会社
取締役会御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水野友裕

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山川幸幸

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている玉井商船株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第102期事業年度の財務諸表、すなわち、損益計算書、株主資本等変動計算書、貸借対照表及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、玉井商船株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。